

Sustainability Report 2013

持続可能性レポート



SARAYA

水といきものの未来へ。

酵母がつくった新しい
洗剤ができました。



SOFORO は福島県の道路の除染作業にご利用いただいています。天然酵母が生み出す洗浄成分 SOFORO(ソホロビッド®) が、確かな洗浄力を発揮し、少しの水ですすぐので、除染にも採用されました。

SOFORO は、RSPO 認証パーム油を原料にして、酵母が発酵することにより、生み出され、安全性も高く、使用後はすばやく、水と空気になって、また地球を循環します。SOFORO はハッピーエレファントに配合されています。



はじめに

本誌はサラヤグループの環境や生物多様性の保全のための取り組み、世界の衛生に貢献するための本業と社会貢献両面からの取り組みなどを中心にまとめたものです。写真やグラフを多用し、CSR のご関係者以外の方々にも分かりやすく、ご興味を持ってお読みいただけるように工夫して制作しております。

ご意見・ご感想・ご要望などございましたら、別紙アンケート用紙または <http://www.saraya.com/csr/report/> にリンクのアンケートフォームよりお寄せください。

編集方針

ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012 年度版)」 「GRI サステナビリティ リポートニング ガイドライン Version3.0」を参考に内容を構成しております。

対象期間

データの集計期間は、2012 年 1 月から 12 月としていますが、一部に当社の決算期である 2011 年 11 月～2012 年 10 月の集計データも含まれています。報告の活動内容は 2012 年を中心にしてありますが、一部に 2012 年以前や 2013 年の内容、写真が含まれています。

集計対象事業所

国内はサラヤ株式会社、東京サラヤ株式会社、スマイル産業株式会社の全事業所を対象に、海外は、Saraya MFG.(Thailand)Co., Ltd. と Saraya(Dongguan)Hygiene Products Co., Ltd. を対象としております。

発行履歴

2002 年 7 月、発行開始より年 1 回発行。
次号発行は 2014 年秋を予定しております。

インターネットでの公開

サラヤホームページ上にも持続可能性レポートの PDF データを公開しております。
<http://www.saraya.com/csr/report/>

登録商標について

本文中に太字で記載の「ヤシノミ」は日本国におけるサラヤ株式会社の登録商標です。

もくじ

1. トップコミットメント	2
ビジネスが世の中を良くすることが出来るように！	2
2. 国際的イニシアティブ	6
CBD COP11 ー 国連生物多様性条約第 11 回締約国会議	6
TICAD V ー 第 5 回アフリカ開発会議	7
リーダーシップ宣言に署名	8
アフリカ・ソーシャルビジネス スクール 2013	9
3. 手指衛生プロモーション	10
世界の患者安全への挑戦ー 医療関連感染予防の推進	10
感染予防の国際会議への参加	11
新興国で手指衛生ビジネス	12
ウガンダで感染予防のソーシャル・ビジネス	14
4. サプライチェーン	16
ボルネオのアブラヤシ農園の現状	16
BES (ボルネオ エレファント サンクチュアリ) プロジェクト	18
私たちの消費と生物多様性の関係を子供たちに教育	19
5. グリーン調達	20
RSPO 認証油	20
グリーン購入	20
6. 商品開発	22
コース・ブランド	23
カーボン・バランス	24
開発関連の受賞	25
7. 環境・CSR コミュニケーション	28
8. 環境マネジメント システム	29
環境目標と実績	30
2012 年のマテリアルフローと温室効果ガスの排出量	32
9. お客様とサラヤ	33
10. 非営利団体とサラヤ	34
11. 従業員とサラヤ	36
人事	36
福利厚生	38
12. サイトレポート	40
13. グリーンビジネス関連会社	42
環境管理責任者よりー「環境保全活動」を改めて考える。	42
サラヤグループの会社概要	44

1. トップコミットメント

ボルネオの環境保全に取り組んで 10 年、サラヤは持続可能なソーシャル・ビジネスを時代の変化に適応して進めます。

持続可能な世界を目指し、ビジネスで世の中を良くできるように！

(1) 我々は、何をめざすべきか？

1950 年に 25 億だった世界の人口は、1999 年には 60 億人、そして 2012 年に 70 億人を超え、2025 年には 80 億人、2050 年には 93 億人に達するのではないかとされています。加えていま地球上の多くの人々が、アメリカや日本などの先進国の生活レベルを目指せば、とても資源が不足し、生態系サービスも追いつかず、環境にも大きなインパクトを与えることとなります。資源の枯渇、温暖化や異常気象、生物多様性の喪失など問題は、既に発生しはじめています。

エコロジカル・フットプリントとは、カナダのプリティッシュコロンビア大学のウイリアム・リースによって、1990 年初頭に提案された概念です。これは、「われわれが消費生活を営むために必要とされる、土地及び水域面積の合計」と定義されます。そこで、70 億人の世界中の人々がアメリカ人と同じ生活をすれば、地球が 5.3 個分も必要になるし、日本人と同じ生活をすれば、2.4 個必要になることが計算されています。

身近なところでも、2013 年には「うなぎ」の資源が枯渇すると言われ、うなぎ好きの人々は大きなショックを受けました。黒マグロなど、マグロ資源も枯渇が懸念されています。今まで海から自由に魚を獲って、気ままに食べていたのが、世界の人々が「マグロはおいしい、健康にもいい」と、どんどん食べ始めると、とたんに資源は枯渇してきます。そうすると、マグロに依存していたビジネスは、大きな影響を受けるようになります。

これから人類が、子や孫、ひ孫の代まで、ずっと安心して、飢えず豊かに生きていくためにも、地球は一つしかないので、限りある資源を、今から心がけて、有効に上手に分けあって、大事に、持続可能に使わねばなりません。ビジネス界ももっと真剣に、資源の面からも、ビジネスの持続性を考える時代になってきたのではないかと思います。

(2) 持続可能なパーム油と生物多様性の保全

そうした思いから、サラヤは 2004 年から、持続可能なパーム油の活用と、ボルネオ・サバ州で生物多様性の保全に取り組んでいます。そして 2014 年には、取り組みから 10 周年を迎えます。この間の経緯を以下に簡単にまとめました。

生物多様性への保全活動

- ① 2004年 サバ野生生物局のボルネオ象の保護活動を支援。
- ② 2005年 RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)総会で緑の回廊プロジェクトの提案。議案は撤回。
- ③ 2006年 BBEC(ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム)で前年と同様の提案をして大いに賛同を受けた。同年9月に、ボルネオ保全トラスト(BCT)が設立され、更家悠介も理事として参画した。
- ④ 2007年 ヤシノミ洗剤出荷額 1%でのBCT支援がスタート。ボルネオ調査隊を開始した。
- ⑤ 2008年 ドイツボンで開催の国連生物多様性条約第9回締約国会議(CBD COP9)において、ビジネスと生物多様性イニシアティブ(p.6に詳細)リーターシップ宣言に署名し、国際記者会見で発表。BCTジャパン設立に協力。

- ⑥ 2009年 第3回ビジネスと生物多様性チャレンジ会議(ジャカルタ)、オランウータン保全会議(コタキナバリ)で発表。
- ⑦ 2010年 愛知開催のCBD COP10サイドイベントに参加、発表。環境省主催の生物多様性交流フェアにも参加。
- ⑧ 2011年 「未来メッセージThe Blue Planet」にサラヤとビジネスと生物多様性イニシアティブの展示、発表。
- ⑨ 2012年 インド ハイデラバード開催のCBD COP11でサイドイベントを主催。(p.6に詳細)
- ⑩ 2013年 ボルネオ エレファント サンクチュアリ(BES)第1期工事竣工。更家悠介がBCT副理事長に就任。

持続可能なパーム油への取り組み (RSPO)

- ① 2004年 12月にRSPO加盟を申請し、翌年正式に入会。
- ② 2005年 RSPO総会で緑の回廊プロジェクト決議文提出。
- ③ 2007年 第1回持続可能なパーム油のための企業フォーラム(東京国際フォーラム)協賛。
- ④ 2009年 第2回持続可能なパーム油のためのシンポジウム(国連大学ウ・タント国際会議場)共催。
- ⑤ 2010年 日本で最初にRSPO認証油(セグリゲーション)使用商品として、「ヤシノミ洗たくパウダー ネオ」(後にハッピーエレファントにリニューアル)を発売。
- ⑥ 2012年 第3回持続可能なパーム油のためのシンポジウム「生物多様性と企業の役割〜認証パーム油の最新動向」(国連大学ウ・タント国際会議場)特別協力。
- ⑦ 2012年 国内生産におけるすべてのパーム油・パーム核油原料をRSPOの認証油またはグリーンパーム認証油に切り換え完了。

今後もこの取り組みにおいて、さらに努力します。

(3) BOPビジネス

世界経済が発展する中で、豊かな社会と貧しい社会の格差が益々大きくなり、社会的な軋轢が起こっています。貧しい社会においても、健康や衛生の問題を、ビジネスとして解決できないか、サラヤも取り組みをはじめました。その中で、日本政府は「協力準備調査(BOP ビジネス連携促進)」を進めています。

BOP とは、Base of (Economic) Pyramid の略語で、年間所得が 3000 ドル以下の人々を指しており、世界中ではおよそ 40 億人の人々がこの層に属すると言われています。年間所得が 750 ドル(1 日約 2 ドル)以下の貧困層の方々は、世界中で 30 億人に上る言われています。しかし、これらの国々でも、いま経済の発展が芽吹きはじめており、BOP 層の人々に新たなサービスと商品をお届けし、ビジネスの発展と持続可能にチャレンジできないか、企業にも前向きな姿勢が要望されています。そのためには、新たな考え方や、資源の結合による、イノベーション(革新)の実現が不可欠であり、サラヤはそのための取り組みを始めました。2011 年からはウガンダ、2013 年からはカンボジアで、プロジェクトがスタートしています。



2013 年 9 月 17 日、BCT 理事会



2013 年 9 月 19 日、BES のパドックで



BES パドック



ウガンダ
100 万人の手洗いプロジェクト



カンボジア
ハッピー手洗いプロジェクト



左より2人目が更家、4人目が Dr.Pittet(External Programme Lead, WHO First Global Patient Safety Challenge: Clean Care is Safer Care)

①ウガンダにおけるBOPビジネス

ウガンダでは2010年に、ユニセフを支援して、100万人の手洗いプロジェクトをはじめました。2011年には現地法人サラヤ イースト アフリカを設立し、2012年にJICAの協力をいただき、病院で手指消毒の実証実験をはじめ、翌年にゴンベ病院での実証実験の成果を発表しました。実証実験では、産科病棟での感染が激減したことが報告されています(右グラフ、p.14にも詳細)。2013年には「東アフリカ感染予防会議」を開催し、年末には、カキラシュガーとの合併による、ウガンダでの手指洗浄・消毒剤のパイロット生産をはじめます。

②カンボジアにおけるBOPビジネス

2013年にはカンボジアでも、BOPビジネスの可能性を模索すべく、JICAのご協力もいただき、実証実験をはじめました。また並行して、現地法人を設立し、薬剤の輸入・生産・販売の許可を目指します。

③BOPビジネスの将来への展望

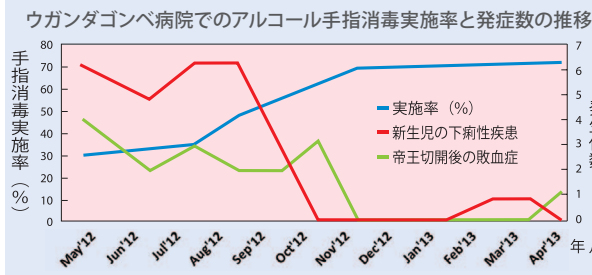
BOPビジネスでは、価格に対する配慮や、商品のコミュニケーション、そのための現地生産などの仕組みが、課題になっています。市場が小さい中で、小規模な生産で現地生産の妥当性をはかるため、チャレンジを続けていきたいと思えます。

(4) WHOとの協働プロジェクト

WHOでは、2005年10月から“Clean Care is Safer Care”というスローガンのもと、医療関連感染の予防と、そのためのアルコールによる手指消毒を推奨しています。また民間企業との連携のため、POPS(p.10に詳細)のプラットフォームをつくり、連携による運動を推進しています。



手指消毒実施後に感染率が激減したゴンベ病院産科病棟



東アフリカ感染予防会議、ウガンダ保健省事務次官であるルクワゴ博士の挨拶で幕を開けた。



サラヤがICPICに呼んだウガンダダンサー。

日本の手洗いを世界に普及いたします！



サラヤもこの運動に参画し、先進国のみならず、発展途上国でもこの運動を推進しています。2013年には、ジュネーブで開催された、第2回ICPIC(国際感染予防会議、p.11に詳細)にも展示と学術、そしてスポンサーとして参画し、ウガンダで制作したウガンダ版「手洗いダンス」を披露しました。

(5) 世界の衛生・環境・健康に貢献するトピックス

- ① 桂林の羅漢果抽出工場の竣工；2013年に原料の品質管理強化、安定供給を目的として、桂林に羅漢果エキス抽出工場をつくる。
- ② 医療関連感染予防；手指消毒に加え医療器具の洗浄・消毒・滅菌、皮膚消毒やPPE(個人防護具)など新たな分野の開発を行う。
- ③ 食品衛生、公衆衛生；うがい、手洗い、器具や施設の洗浄・消毒の業態に加え、ランドリー、トイレの衛生など新業態を提案している。また衛生検査や教育、機器サービスなど、インターネットを活用した新サービスの導入を目指す。
- ④ 一般消費者・コンシューマー；自然派の洗剤や化粧品に加え、健康を推進する食品業態を導入している。
- ⑤ 海外事業；ベトナム、カンボジアにも現地法人ができた。マレーシアでも、洗剤の生産を開始。(Good Maid)
- ⑥ 関連会社；関西再資源ネットワークをはじめ、関連会社と連携して、環境改善をはかる。
- ⑦ ダイバーシティの推進；障がい者や外国人、女性の雇用など、年齢、性別、人種、宗教などに関係なく多様な人が働き、お互いに不足した能力を出し合い、新たな付加価値の創造を目指す。

(6) ジェンダーフリー

これから日本は超高齢社会に突入して行きます。そんな実労働の人口が減少する中で、いま女性の活躍が期待されています。当社も、食品衛生インストラクター、学術部、研究開発部門、MR(Medical Representative)、営業、管理職など、

今までも増して女性の活躍の場をつくり、男女を問わず能力を活用したいと考えています。

さて、2012年の世界経済フォーラムによるジェンダー・ギャップ(男女平等)指数では、日本は101位(昨年98位)でした。先進国では、韓国の106位について低い順位です。上位を占める欧米諸国と比較すれば、教育や健康・寿命についての高スコアにも関わらず、経済活動の参加と機会(Economic Participation and Opportunity)と政治への参与(Political Empowerment)のスコアが低く、ランクを下位に引き下げています。ますます、経済界での女性の登用促進が期待されています。

当社の女性の雇用に関しては、せっかく各種トレーニングを受け、仕事の能力を磨いた女性たちが、結婚や子育てのため仕事を離れ、一部の方々は復職されるものの、そのまま離職される方も多く、企業にとっては大きな損失になっています。そこで、女性労働力のさらなる活用を目指し、男女で共働して、また子育てと仕事を両立し、ワークライフ・バランスを実現をしていただく環境を実現することは、企業経営にとってもたいへん重要な要素です。

今後サラヤでは、女性が能力を発揮しやすい環境づくりをめざし、また男女の性別に関係なく、能力と実力に見合った登用がなされるよう、経営面からさらに精査し、改善のための努力をして行きます。

2014年4月には、あわせて消費税の値上げが予定され、需要の乱高下が予測されます。環境の変化に柔軟に対応し、ビジネスが、世界をもっと良くする存在として評価を受けられるように精一杯努力をいたします。皆様には、変わらぬご指導ご鞭撻をいただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

サラヤ株式会社 代表取締役社長
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長

更家 悠介

2. 国際的イニシアティブ

CBD COP 11 ― 国連生物多様性条約第 11 回締約国会議

2012 年 10 月 8 日から約 2 週間にわたり、CBD COP11 がインドのハイデラバードで開催されました。サラヤは公式サイドイベントを主催した他、2 つのサイドイベントでプレゼンしています。

CBD(Convention on Biological Diversity)とは

人類は自然の生態系から、呼吸できる空気やキレイな水、海産物の供給など、生きて行くための様々な恩恵を受けています。また、農作物が健全に育つ環境も近辺の森林がなければ成り立ちません。この「生態系サービス」は、全容が解明されていない多様な生物による複雑な連携で成り立っています。

生物多様性条約は、「生態系」「種」「遺伝子」の 3 つのレベルの多様性として捉えられ、国連開発計画 (UNEP) によって準備されました。1992 年にリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議で調印され、翌年日本をはじめ、168 の国と機関が署名し、発効されました。2012 年時点では、190 ヶ国 (アメリカ、南スーダン、アンゴラ以外の国連加盟国) と EU など 3 団体が加盟しています。

※ 1. アメリカは調印のみで、批准はしていない。

COP(the Conference of the Parties)サイドイベント参加

隔年で条約締約国が集まる COP(会議)が開催されます。サラヤは COP9(The 9th meeting of the Conference of the Parties)で主催国ドイツ政府が設立した「ビジネスと生物多様性イニシアティブ 'Biodiversity in Good Company'」(BiGC と略、p.8 に詳細)に署名し、社長の更家悠介が国際記者会見でプレゼンの機会を得た他、公式サイドイベントで発表しました。

名古屋開催の COP10 では、同イニシアティブ主催の公式サイドイベントで更家が発表しました。また、同時開催の環境省主催による「生物多様性交流フェア」では、サラヤが出演し、支援しているボルネオ保全トラストがフォーラム「ボルネオ緑の回廊」を主催しました。

COP11ハイデラバード開催

次の 2012 年インド (ハイデラバード) 開催の COP11 では、サラヤは 10 月 15 日に公式サイドイベント "Palm Oil & Wildlife Conservation(パーム油と野生生物の保護)" を主催いたしました。翌 16 日には、ZSL 主催のサイドイベント "Transforming Practices in Agricultural Landscapes: Tools to Facilitate Best Practice for Biodiversity(生物多様性保全のためのベスト・プラクティスへの農業変革の実践)" は、RSPO を軸に議論が進められ、更家悠介がゲスト・スピーカーとして、企業の立場から講演しました。

BiGC 主催のサイドイベント "Business and Biodiversity in Transition: 'Biodiversity in Good Company' as an Example for Creating Business Initiatives(過渡期にあるビジネスと生物多様性)" では、サラヤから更家一徳が発表しています。

※ 2. ZSL、Zoological Society of London の略。ロンドン動物学会 1826 年設立。チャールズ・ダーウィンなども会員であった歴史ある学会で、ロンドン動物園を運営。英国女王が支援。



講師は写真左からの講演順で、
1. カロリン・ボスメイヤー('Biodiversity in Good Company' Initiative代表)が同BiGCイニシアティブとサラヤの協力について、
2. 更家悠介(サラヤ社長、BCT理事)が「ボルネオ保全トラスト、パーム油とビジネスでの挑戦」をテーマとし、
3. 中西宣夫(BCTジャパン)がサラヤのマレーシアでの持続可能なパーム油のための円卓会議、RSPO活動について、
4. ローラ・ダーシー(ZSL、企業共同コーディネーター)が、インドネシアのRSPOについて、それぞれ講演しました。



写真左から、キャサリン・シーコイ(ZSL)、ローラ・ダーシー(ZSL)、更家悠介、ジャイアン・サルネーク(IUCN国際自然保護連合)

TICAD V ― 第 5 回アフリカ開発会議

世界平和と地球環境の保全に企業が果たす役割が近年重視されて来ています。2013 年 6 月に横浜で TICAD V が開催され、サラヤは 3 つの公式 (サイド) イベントに参加しました。

TICADとは

5 年に 1 度アフリカ首脳が日本に一同に会する国際会議 TICAD は UNDP(国連開発計画)、世界銀行、アフリカン・ユニオンや外務省が主催しています。第 5 回の今回は 51 ヶ国のアフリカ諸国から 39 名の国家元首や主催機関の代表が横浜に集い、「躍動するアフリカと手を携えて (Hand in Hand with a More Dynamic Africa)」を基本メッセージとして、パシフィコ横浜で 2013 年 6 月 1 ～ 3 日に渡って開催されました。主要テーマを「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱な社会」、「平和と安定」とし、アフリカ開発の方向性について、安部総理とエチオピア首相の議長のもと会議が行われました。

TICAD V公式(サイド)イベントへの参加

サラヤは、この本会議が行われた会議センター 3 階でブースを出展した他、5 月 31 日に開催された公式イベント「アフリカ・シンポジウム」は「アフリカ・ビジネスの潮流～アフリカの活力と企業の活力～」というテーマでセッションが行われ、社長の更家悠介が「手洗いを通じたウガンダでのビジネスチャレンジ」と題して、当社現地法人のサラヤイーストアフリカの手指衛生の (BOP) インクルージブ・ビジネスを中心に発表いたしました。

また、サラヤが支援している非営利団体のひとつ、日本 WHO 協会が TICAD V 公式サイドイベント「アフリカの健康、水、いのち」(6 月 1 日開催) を主催し、サラヤから代島裕世が「SARAYA East Africa が始動するまで」というテーマで発表致しました。TICAD V の公式イベントである JETRO(独立行政法人日本貿易振興機構)主催の「アフリカン・フェア 2013(5 月 30 ～ 6 月 2 日開催)」でも展示ブースを出展致しました。



TICAD V 公式サイドイベントとして、パシフィコ横浜の会議センター 3F に当社ウガンダでの手指衛生についての展示をいたしました。TICAD V の本会議が行われた会議場廊下に位置しており、議長の阿部首相やエチオピア首相他多数の首脳が行き来されました。



TICAD V 公式イベント「アフリカン フェア」には 4 万人を超える一般の来場者が入場しましたが、サラヤは医療のコーナーにブースを出展いたしました。サラヤブースにも絶え間なく来訪者があり、コース・プラントやウガンダの BOP ビジネスに強い関心が寄せられました。



TICAD V 公式イベント「アフリカン・シンポジウム第3部『BOPビジネスを通じた日本企業の市場開拓～付加価値を生むパートナーシップ～』で発表する更家悠介(右から2人目)



TICAD V 公式サイドイベント「アフリカの健康、水、いのち」で発表する代島裕世

リーダーシップ宣言に署名

CBD(国連生物多様性条約会議)傘下のBiodiversity in Good Companyや国連グローバル・コンパクトの宣言にサラヤは署名しています。

私たちのコミットメントー公約ー

人類の節度のない経済活動により、数多くの「野生生物たち」は、知らぬ間にこの地球上から消え去っています。近年の種の消滅スピードは地球の数十億年の歴史の中でも、かつて起こったことのない早さであるといわれており、生物多様性の維持・保全についても、私たちはかつてない格段の注意を払うべき時代を迎えています。

サラヤは、手洗いを中心に感染予防や食品衛生のための商品を提供しています。当社商品の石けん液や洗剤の主要原料はボルネオ島などで栽培されるアブラヤシから得られます。持続可能な原料調達と熱帯雨林の保護・再生、野生生物の保護のための支援を続けています。私たちは右の5つの活動に取り組めます。



2008年Biodiversity in Good Companyは、国連生物多様性条約第9回締約国会議ボン開催時に、ドイツ連邦環境省が経済の基盤とすべく「ビジネスと生物多様性イニシアティブ'Biodiversity in Good Company」'として、発足させました。

サラヤは、同会議の閣僚級会合において、最初のメンバーとして下表のリーダーシップ宣言に署名し、積極的な活動をしています。

1. 生物多様性の保全
2. 生物多様性の構成要素の持続可能な利用
3. 遺伝資源から生じる利益の公正・衡平な配分

をその目的としています。

ビジネスと生物多様性イニシアティブ リーダーシップ宣言の実施状況

	リーダーシップ宣言	取り組み状況
1.	企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	温室効果ガス排出量、化学物質放出量を把握。サプライチェーン上流の生物多様性に与える影響の研究調査を支援。
2.	企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	2004年よりEMS(環境マネジメントシステム)「環境方針」に追加。2010年より環境目標を定め、活動。生物多様性指標は作成準備。
3.	生物多様性部門のすべての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	担当者を指名。「百聞は一見にしかず」、役員を原料供給地ボルネオ サバ州に派遣し、現地で生物多様性への影響についての研修(2回)を実施。
4.	2〜3年毎にモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	原料調達、商品開発において実施。
5.	年次報告書、環境報告書、CSR 報告書にて、生物多様性部門におけるすべての活動と成果を公表する	当環境レポート及びWEB サイト、PDF で公表。毎年秋更新予定。
6.	生物多様性に関する目標を納入業者に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合してゆく	RSPOで「緑の回廊計画」を提案。納入業者に要請して、RSPOに2社(2010年末まで)が加盟。主要納入業者の現地研修を実施した。
7.	対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善してゆくために、科学機関やNGOとの協調を検討する	関連の国際会議や学会に参加、シンポジウム主催。ボルネオ保全トラストをはじめとする環境関係のNGO・NPOを支援。ボルネオ サバ州での政府機関や現地NPOの野生生物保護活動に参加・協力。

サラヤのコミットメント

1. より低い環境負荷の商品の開発・販売・普及に努めます。また、その低環境負荷には当社独自の厳しい基準を設けて実施します。
2. 環境や生物多様性の保全に配慮した原料使用へ向けて努力します。具体的にはRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)への積極的な参画とRSPO認証油や同パーム核油の導入を推進します。
3. アブラヤシ・プランテーションと熱帯雨林の生物多様性が共存できるようNPO、NGO、現地政府機関などの活動を支援します。
4. ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進します。持続可能な産業衛生・食品衛生・感染予防のご提案、及び持続可能なライフスタイルの生活者へのご提案を積極的に進めて行きます。
5. その他、ユニセフのウガンダでの活動支援の他、NGO、NPO、国内・国際機関への生物多様性保全・環境保全・衛生の推進に関わる協力と支援を積極的に進めます。



2008年ボン開催の生物多様性条約第9回締約国会議閣僚級会合中に同会場で記者会見が行われた。左より更家悠介と当時のドイツ環境副大臣 Matthias Machnig 氏。

国連グローバルコンパクトの10原則

人 権
原則1： 人権擁護の支持と尊重
原則2： 人権侵害への非加担
労 働
原則3： 組合結成と団体交渉権の実効化
原則4： 強制労働の排除
原則5： 児童労働の実効的な排除
原則6： 雇用と職業の差別撤廃
環 境
原則7： 環境問題の予防的アプローチ
原則8： 環境に対する責任のイニシアティブ
原則9： 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止
原則10： 強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み



アフリカ・ソーシャルビジネススクール 2013

“やってみなはれ！アフリカで”



MDGs 達成を目標とするNPOのミレニアム・プロミス・ジャパンにサラヤが協賛したコラボレーションが実現しました。「やってみなはれ！アフリカで」と声をかけて募集したところ、たくさんの志高い行動派にご応募いただきました。

2013年4月、認定NPO法人ミレニアム・プロミス・ジャパン(MPJ)は、サラヤ株式会社をはじめとして、サラヤ・イーストアフリカ、三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社のご協力の下、外務省の第五回アフリカ開発会議パートナー事業として、「アフリカ・ソーシャルビジネススクール(以下、ASBS)」(後援：経済産業省、JICA、JETRO)を開始しました。ASBSの発足は、サラヤ株式会社代表取締役・更家悠介氏の「やってみなはれ！アフリカで」という日ごろからの熱い思いと、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて、世界で最も貧しいサハラ砂漠以南のアフリカ諸国の貧困削減に努力しているMPJの志が重なったことに始まります。ASBSは、アフリカの社会経済の発展に向け、ビジネスを通して貢献したいと願う若者のビジネスアイデア／ビジネスプランを実現するための支援を目的とし、2013年度は一人500万円を3名の

若者に提供します。初回となる今回は、募集期間が約3週間と非常に短かったにも関わらず、20歳の大学生から46歳のケニア在住の方まで、多彩な方々22人(チーム)にご応募いただきました。審査には、公益財団法人日仏会館理事長(前ユネスコ事務局長)の松浦晃一郎氏を顧問にお迎えし、書類選考とプレゼン選考を経て、大阪大学大学院教授・中村安秀氏、前述の更家悠介氏、MPJ理事長・鈴木りえこの3名が審査員として、特に“ソーシャルビジネス”と呼ばれるような現地の人々が抱える社会的課題の解決・改善を志向するビジネスアイデアを優先的に選考しました。選考結果は、5月30日に貿易記者会にて記者発表を行い、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)のプレスセンターでもプレスリリースを配布しました。ASBS事務局(MPJ内)

最終選考通過者より(50音順)

貧困農民を支える、アフリカ農業機械レンタル事業



大学時代は長期休暇を利用し、バングラデシュ、インド、カンボジア、タイで、国際NGOのボランティア活動に携わりました。2008年からウガンダを拠点に持つNPOあしながウガンダの活動に参加。HIV/エイズ遺児への教育と貧困層における女性の経済的自立支援活動に従事しました。援助に依存するのではなく、途上国の人々自らが経済活動に携わり、収入を得られる手段を多角的に考えたいと思い、帰国後は、早稲田大学大学院・アジア太平洋研究科にてBOPビジネスと農村開発について研究を行いました。同時に、早稲田大学へ進学したウガンダ青年、ルベガ・ロナルド氏とビジネスプランの策定に向け議論を重ねました。ASBSでは、同国の貧困層、とりわけHIV/エイズ遺児を持つ母親の経済的自立のため、主食(メイズ)の栽培、鶏や子豚の飼育を技術面、資金面からサポートして行きます。女性たちを生産者、流通・卸業者、販売者としてバリューチェーンに包括的に取り込むことで、持続可能なアグリビジネスモデルの確立を目指して行きます。(猿田千里)

未来の有機農業大国ウガンダのための野菜提案事業



この度、ASBS 2013に選んでいただき、東アフリカ・ウガンダにて活動しております。貴重な機会を頂戴し、アフリカでの挑戦に温かい応援をいただいておりますこと、ご関係の皆様へ改めて、心からのお礼を申し上げます。ウガンダでは、農業・化学合成肥料を使わずに栽培した野菜や農産物の流通・販売支援を通して、環境負荷の小さい農業の普及を目指します。こうした事業を通して目指したいのは、次世代に負担を押しつけることのない、持続可能な社会の実現です。私はこれまでも日本国内でビジネスを通した有機農業の普及事業に携わってきました。農家さんたちと日々話し合っ

ていました。国際社会から寄付された農業機械も同様に放置されています。援助では、農業機械を維持できないだけでなく、なけなしの貯金まで使い果たすため、貧困脱却どころからさらに困窮を招くことさえあります。経済力がなく教育レベルが低い農家の実態を考えれば、維持・運用をこちらで行い、農業機械を農民にレンタルする方が、合理的です。耕作・収穫・輸送・加工機械やその資金までシェア・レンタルすることで、農家は低コストでより多く収入を得ることができます。我々は、社会的インパクトの最大化と経済的な付加価値創出の両立を目指します。そのために、多くの直接投資を呼び込み、持続可能で拡張性のある事業開発を進めます。(小川 徳和)

エイズ遺児家庭における母親の経済的自立を目指したアグリビジネス



3.手指衛生プロモーション

世界の患者安全への挑戦 — 医療関連感染予防の推進

サラヤはWHOの“Clean Care is Safer Care”のプログラムによる医療関連感染予防を本業と社会貢献の両面よりサポートしています。

世界の患者安全への挑戦とは

WHO(世界保健機関)は2005年に「第1回世界の患者安全への挑戦(Global Patient Safety Challenge)」を開催、“Clean Care is Safer Care(衛生的なケアが安心なケア)”のプログラムを立ち上げ、医療関連感染予防における医療従事者の手指衛生の重要性を指摘しています。特にアルコールによる手指消毒を推奨しており、サラヤはヒビスコールをはじめとするアルコール商品のご提供とともに、このプログラムの普及のサポートをいたします。Medical SARAYAサイトでWHOの手指衛生ガイドラインを紹介しています。

この一環として、2010年9月21日(火)、WHOより手指衛生に関わる企業が招聘され、WHOの手指衛生推進のための国際的活動に関する協力・貢献に関する会議“A meeting with WHO, HQ and University Hospitals Geneva”が開催されました。メンバーとなった企業は世界8社でしたが、アジアからは唯一サラヤが参加しました。以降毎回参加メンバーとなっております。

Private Organizations for Patient Safety に加盟

Private Organization for Patient Safety(POPS)とは“A collaboration the World Health Organization Patient Safety Programme and Industry”(WHO患者安全プログラムと企業の協力)のことで、加盟した企業はHAI(医療関連感染)の削減のために協働して、公共衛生に貢献することを目指します。サラヤは、2012年冬に加盟いたしました。

ウガンダでエボラ出血熱拡大防止に迅速に行動

ウガンダ西部で2012年7月に急性ウイルス性感染症、エボラ出血熱が発生しました。50～90%といわれる致死率や全身から出血する症状が恐れられ、全世界で報道されました。エボラ出血熱については、感染力は強いが、基本的に空気感染はしないとされており、宮本和昌代表(サラヤイーストアフリカ)はサラヤ製品が手指衛生を通じて拡大防止に大きく貢献できると考え、ウガンダの保健省とのつながりが強いJICA(独立行政法人国際協力機構)との協働を提案しました。

サラヤ本社もこれを援護し、提案後の翌8月1日に、ウガンダ保健省に当社アルコール手指消毒剤のヒビスコールSH(1ℓスプレーボトル)100本とサラヤンジェル(40mlボトル)600本を宮本代表がウガンダ保健省に届けました。これは、エボラ出血熱の発生が確認されたキバレ県内の医療施設に配布されました。その他、当社海外事業部よりグローブや石鹼液など感染予防に必要な当社商品を追加で寄贈しています。



Medical SARAYAサイト<http://med.saraya.com/who/>



サラヤンジェル40ml

ヒビスコールSH 1ℓ



宮本代表がウガンダ保健省にサラヤ商品を届けた。

感染予防の国際会議への参加

サラヤは本業として、世界の衛生に貢献する取り組みを進めています。感染予防の国際会議や学会に参加し、そこで得た世界の最新の情報や経験を商品開発に反映させると共に、学術部(メディカル事業本部)を通して、お客様に提供いたします。

第13回世界滅菌供給業務世界会議(WFHSS 2012)

現在49ヶ国から55の団体が加盟している洗浄・滅菌分野における国際組織、WFHSS(World Forum for Hospital Sterile Supply)の使命は、各国持ち回りで年次会議を開催し、ネット上に情報提供し、この分野の世界的な標準化を促進することです。

アジアで最初の開催となった13th WFHSSは一般社団法人日本医療機器学会(同学会も同時開催)との共催として、大阪市の大阪国際会議場で2012年11月21～24日に開催されました。サラヤはゴールド・スポンサーとして協賛し、ワークショップの講演と出展を行いました。

第2回国際感染予防会議(ICPIC 2013)

2013年6月25～28日にInternational Consortium for Prevention & Infection Control主催の第2回国際感染予防学会(International Conference on Prevention & Infection Control 2013)がスイスのジュネーブで開催されました。世界の医療関連感染予防や抗菌薬耐性制御に関する知識や経験の共有を目的に隔年開催されています。

感染予防の最新情報と5Momentsの推進

サラヤはプラチナスポンサーになった他、出展参加、BOPビジネスを展開しているウガンダとカンボジアの各保健省からそれぞれ、Christine Sifuna Akumu氏とSrun Sok氏、さらにウガンダの手指衛生ダンスチームを招聘しました。

同会議は、Didier Pittet先生による開会挨拶と特別講演で幕開けしました。SARS発生から10年を振り返り、現在感染拡大をしている新型のコロナウイルスやインフルエンザH7N9について最新情報の提供、“Patient Safety”をテーマに医療現場ごと、また国ごとに異なる環境・状況でどう感染予防・患者の安全確保を行うかについての講演の後、サラヤがウガンダから招聘したウガンダ人ダンスグループによるオリジナルの手指衛生ダンスがライブで演じられました。

それ以降も、手指衛生に関する講演が中心テーマとなり、手指消毒の5 Momentsの医療現場への浸透や、順守率向上についての提案、さらに順守率測定を正確に行う方法などの発表が行われました。

アルコールディスペンサーUD-9000

世界23社が出展した中、サラヤは手洗い、手指消毒剤、ハンドケア、環境消毒剤、医療器具洗浄剤、各種ディスペンサーなど多品種を展示しました。さらに正しい手指消毒手順をモニター表示するスタンドに取り付けたディスペンサー(UD-9000)を、来場者にアルコール手指消毒をしていただけるように、会議場内の色々な場所に設置しています。



WFHSS 2012のワークショップでバイオケミカル研究所の副所長 平田善彦が「細胞を用いた高水準消毒薬の毒性評価」というテーマで講演。



病院で医療従事者が手指消毒を実施するためのWhenとHowをダンスで表現した。このウガンダのダンサー達によるオリジナル振付のダンスは、オープニングの基調講演とクロージング・パーティーで演じられ(写真)、どちらも大喝采を受けた。



サラヤの展示ブース、左にあるのがUD-9000。



Dr. Didier Pittetの講演



ICPICカンファレンスバッグ

新興国で手指衛生ビジネス

乳幼児と妊産婦の高い死亡率は、アフリカとアジアの新興国での大きな問題です。これは手指衛生の推進で大幅に改善することができます。また、医療関連感染も多発しています。アフリカではアルコール手指消毒を中心に、アジアでは石鹸による手洗いのための商品を提供するビジネスを展開して行きます。

ウガンダで手洗い用品製造・販売

JICA(独立行政法人国際協力機構)では、ウガンダで病院の環境改善と衛生向上に5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動を推進しています。サラヤはJICAの5Sに連動して、2012年から、JICAの助成を受けてゴンベとエンデベの2つの病院でのアルコールによる手指消毒の実証テストを行いました。実際にアルコール手指消毒が病院で受け入れられ、医師や看護師、病院職員に実施されるのか現地調査を行いました。

この実証テストによって、特に生活用水にあまり恵まれない地域で、手指衛生の方法とサラヤが提供した商品が歓迎され、必要とされることが分かりました。従来の手洗いのための水の供給が途絶えた時もアルコール消毒は有用であったこと、劇的に医療関連感染が少なくなったこと、特に乳幼児や妊産婦を医療関連感染から守ることが出来たことなどが証明されました。

しかし、ニーズはあるものの、輸入のアルコール商品ではアフリカの病院予算では購入できません。コストダウンには、地元で原料調達・生産することです。サラヤ イーストアフリカはウガンダの大手製糖会社のカキラシュガーワークスと協議して、砂糖精製後の廃糖蜜からバイオエタノールを製造し供給してもらうことで合意しました。

そして2013年末には工場の一角を借りて、アルコール手指消毒剤(Alsoft V 下写真右)の製造をはじめます。また同工場では、サトウキビの搾りかすを燃料に発電した電力を利用します。この生産ラインで「マザー・グリーン」(下写真左)という全身ソープの充填も行い、高品質、高生分解性で持続可能な商品も合わせてウガンダで販売します。(以上、p.14～15に詳細)



ウガンダ発売の
マザー グリーン

ウガンダ発売の
Alsoft V



サラヤ イースト アフリカ従業員と代表(右端)



ゴンベホスピタルで手指消毒するナースとドクター



5Momentsのポスターとサラヤのディスペンサー

第1回東アフリカ感染予防会議

「第1回東アフリカ感染予防会議」が、2013年2月21日ウガンダ カンパラ市でウガンダ保健省の主催、サラヤの現地法人 Saraya East Africa の共催、JICA ウガンダ事務所の後援で開催されました。

会議は、ウガンダ保健省事務次官であるルクワゴ博士の挨拶で幕を開けました。また「世界の患者安全への挑戦」の主導者であり、「African Partnerships for Patient Safety」を強力に推進しているピット (Didier Pittit) 博士が基調講演を、JICAの石島氏、世界銀行のロゴ教授、ゴンベ病院院長のルレ先生などが講演されました。この会議は、ウガンダ国営日刊英字新聞『ニュービジョン』に2日間にわたり大きく報道されました。(以上、p.14～15に詳細)

カンボジアでBOPビジネスを開始

カンボジアの2010年の国勢調査によると、約15%の5歳未満の乳幼児が調査日以前2週間以内に下痢症を発症し、約2%が血便を伴っているということが分かりました。『ユニセフ子供白書2012』では、5歳未満の乳幼児1,000人当たりの死亡は51人となっています。

乳幼児の死亡率削減と妊産婦の死亡率削減などのためJICAがBOPビジネスの促進・協力事業を推進しています。

「第4回協力準備調査(BOPビジネス連携促進)」にサラヤの案件(カンボジア王国における殺菌剤入り石けん液等の普及による衛生状況の向上のためのBOPビジネス事業準備調査)がJICAによって採択されました。

共同提案者として、学校法人東洋大学が主にカンボジアでの衛生教育、オリジナル設計株式会社が水道のインフラ整備、サラヤが手洗い用品や衛生マニュアルを提供します。この協力によってBOPビジネスを進めて行く計画です。2013年8月25日にサラヤの現地法人、サラヤ カンボジアを設立しました。石鹸液、手指消毒剤を提供するとともに手指衛生プロモーションを進め、医療関連感染対策のためのパイロット事業を本格的に開始します。



2013年3月11～22日にカンボジアの首都プノンペンのあるカンダール州とコンボンチャム州で第1回の調査を実施。総合病院(プノンペン)やヘルスセンター(カンダール州)、コンボンチャム州の病院、プノンペンのスラム、2州の学校などを視察、調査した。

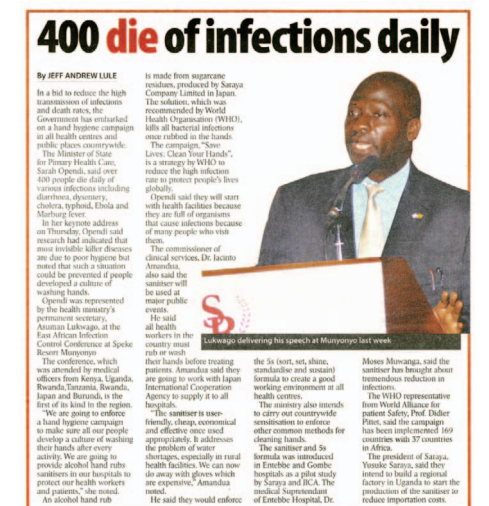


カンダール州の中学校、コンボンチャム州の病院と寺院で石鹸による手洗い前後にATPふきとり検査(※)を実施した。手洗いは平均80%のATP量が削減されていた。

※ 細胞内に存在するATP(アデニン三リン酸)を蛍光させ、発光量を計測。少なくなる程、清潔である。



第1回東アフリカ感染予防会議



ウガンダ2大紙のひとつ『ニュービジョン』に会議の記事が掲載された。



JICAカンボジア事務所での会議。新設される病院へのハード・ソフト面の提案などの要望があった。



カンボジアのスラムでは、水道が整備されていた。ここでは、手洗いはもとよりシャンプーまで、全身を洗濯用の石鹸で洗うことが多い。洗濯用が最も安価であるからであるが、これはヘルスセンターでも手洗いに使用されている。シャンプーなどは10mlの小分けパックや量り売りが一般的である。学校では手洗い指導も実施されている。



ウガンダで感染予防のソーシャル・ビジネス

ソーシャル・ビジネスへの取組

創業 60 周年を機に、サラヤのコア・ビジネスとも言える手指衛生事業において創業の精神を確認する意味で、2012 年途上国での市場開発を始めました。年収 3 千ドル (約 30 万円) 以下の低所得層を対象に、貧困によって起きている社会的な課題の解決と、ビジネスの両立をめざすソーシャル・ビジネスへの取り組みです。

まずはユニセフとの協働で土地鑑や人脈があったウガンダから、さらにカンボジアへと活動の範囲を広げ、手指衛生製品の販売を通じて衛生環境改善を行い、当地の妊産婦死亡率の低減や、乳幼児死亡率の低減に貢献したいと考えています。サラヤ社内でも 2013 年 7 月 1 日より BOP ビジネス推進室を立上げ、これら活動を体系的に推進していく体制を整えました。

ウガンダでの衛生事業開発

ウガンダでは、現在、独立行政法人・国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency、以下 JICA) の現地オフィスが「保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト」を通じてウガンダ公立医療セクターの保健サービス向上のための活動を進めています。

サラヤは 2012 年、JICA の「協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進)」に応募しました。その応募案件「ウガンダ国・感染症予防を目的とした新式アルコール消毒剤事業準備調査」が採択されたことが契機となり、JICA の保健サービス強化プロジェクトと協力体制を築くことができました。そのパイロット・プロジェクトとして、ゴンベとエンテベの 2 ヶ所の公立県病院にアルコール手指消毒剤を試験導入しました。

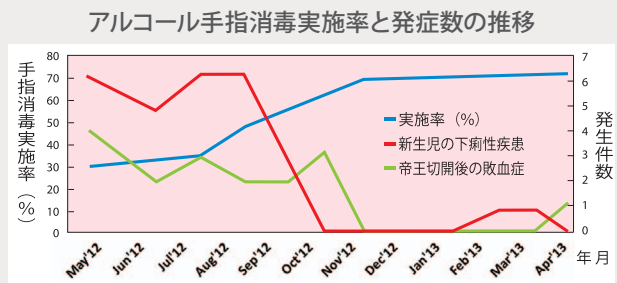
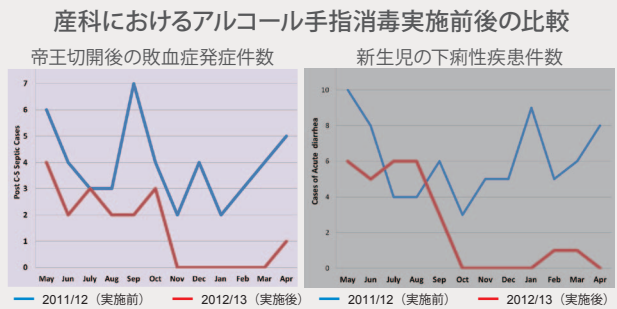
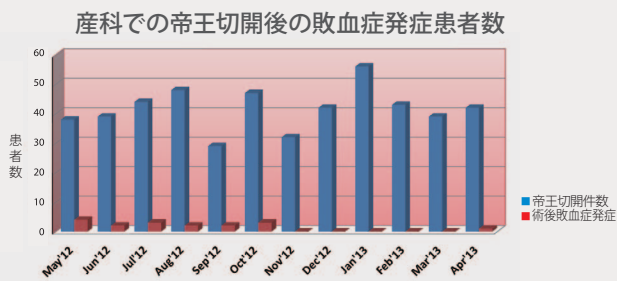
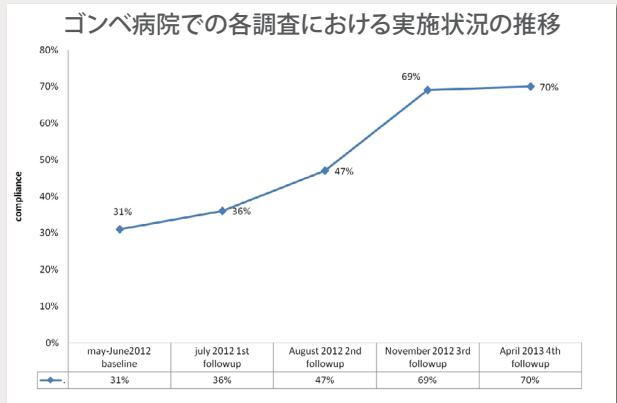
現地ではマケレレ大学の公衆衛生を専攻した卒業生を採用し、衛生インストラクターとして育成、病院スタッフを対象に手指衛生を通じた院内感染予防の重要性を継続的に啓発することで、どの程度アルコール手指消毒剤がウガンダの医療現場で受け入れられるのかを調査しました。

実際の調査活動の中では、様々な障壁がありました。例えば、イスラム教徒のアルコールに対する抵抗感への対策としては、中東地域でのアルコール手指消毒剤導入の文献を紹介し、消毒剤の連続使用によるアルコール経皮吸収量よりも、りんごジュース 1 杯に含まれるエタノールの方が多というデータを提示し、説得しました。

ウガンダでは、病室のベットの間に入院患者の家族がゴザを敷いて寝泊りし、日本なら看護師が担当する多くの介護を、患者の家族が対応しています。また、医師・看護師による定時回診ではなく、入院患者が処置室に赴くシステムは、全くの想定外のことでした。

さらに、消毒剤の盗難を心配する院長には鍵付のディスペンサーを提案しました。このディスペンサーは当初壁に設置されていましたが、病院によってはベット数の増減によって、頻繁にレイアウト変更されるので、寝ている患者の頭の上に消毒剤が設置されてしまう事態になることもありました。これでは消毒剤が患者の顔にかかってしまうことになるため、急速ディスペンサーをベットフレームに取り付けるための特別なパーツを準備することになりました。結果的に非常に使いやすくなったという声もありました。

従来から院内感染予防への意識が低いことに加え、ウガンダで流通するアルコール手指消毒剤は欧米からの高価な輸入品ばかりで、限られた予算では導入しにくいという事情もあり、公立病院でアルコール手指消毒剤を見かけることは稀でした。その上、典型的なウガンダの村落部では、継続的に清潔な水道水が供給されていないことが多いのが実情です。このような村落部にあるゴンベ病院が、パイロットプロジェクト対象病院となり、教育・啓発活動を経た約 1 年後には、もはやアルコール手指消毒剤が「なくてはならないもの」となっています。また、当初困難が予測されていた感染症の低減を具体的に示すエビデンスデータ (下図) についても、ゴンベ病院のルレ院長の協力で取得することができました。



第 1 回東アフリカ感染予防会議

2013 年 2 月 21 日ウガンダの首都カンパラにおいてサラヤ・イースト・アフリカ株式会社主催、ウガンダ保健省共催、JICA ウガンダ事務所後援により「第 1 回東アフリカ感染予防会議」を開催しました。本会議は、ジュネーブ大学のディディエール・ピッチ教授による基調講演で始まりしました。

同氏は、世界保健機構 (WHO) が行う世界中の医療施設における手指衛生を通じた院内感染予防促進事業「Clean Care is Safer Care Campaign」を主導されており、WHO の Hand Hygiene Guide Line の著者でもある方です。

また、タンザニアで長年にわたって保健サービス向上プロジェクトに携わっておられる JICA の石島専門家、世界銀行の Health in Africa Initiative 代表ロゴ教授、更にはゴンベ病院院長ルレ先生と錚々たるメンバーによる素晴らしい講演が行われました。

更家悠介 (サラヤ社長) も最後にパネリストに登壇し、「院内感染予防の取り組みにおける東アフリカが直面する問題点とその対応」について、参加者も含めたインタラクティブな討議が行われ、非常に有意義な会議であったとのフィードバックを頂きました。

夜のレセプションパーティーでは、今回初お披露目の手指消毒啓発ダンスのライブ・パフォーマンスも登場しました。東アフリカ各国から集まった 140 名を超える参加者の方々から一様に高い評価を受け、第 1 回東アフリカ感染予防会議は成功裡に終了しました。

このイベントにより、手指衛生プロモーションの流れをウガンダ全土および周辺の東アフリカ各国へ広げることができたとともに、ウガンダ保健省事務次官からの「全公立病院へのアルコール手指消毒剤導入」宣言を引き出したことは、大きな収穫でした。



『ニュービジョン紙』2013 年 3 月 4 日に掲載された記事。見出しには「政府が医療関連感染を抑えるために手指衛生の推進へ」と書かれていて、写真のキャプションには、「サラヤの社員が医療関係者に手指消毒を説明。」とある。左は宮本代表、隣が筆者の北條。

アルコール手指消毒剤の現地生産

パイロットプロジェクトにより次のことが分かりました。

- 継続的に教育・啓発を行えばアルコール手指消毒剤はウガンダの医療従事者にも十分に受け入れられること。
- アルコール手指消毒剤の導入により医療施設の衛生環境が劇的に改善したこと。
- これまで院内感染の最大の被害者であった多くの乳幼児や妊産婦の命を守ることが可能であること。

しかし、これを定着させるためには、持続的に購入できる価格でアルコール手指消毒剤を市場に供給していく必要があるため、並行してウガンダ産の原料による現地生産の検討をすることも、JICA 支援による準備調査項目に含まれています。

既にウガンダ最大の製糖会社カキラシュガーと協議を行い、製糖過程で副生成物として出来る廃糖蜜からできるバイオエタノールを原料として、アルコール消毒剤の協同生産を 2013 年内に始めるべく準備を進めています。

一方で、一般消費者向けのボディーソープのテストマーケティングも進めており、一部スーパーマーケットでは、置けば置くだけ売れていくといった好感度も得ています。これについては、シャンプー、コンディショナーも含め商品ラインを拡充した上で、「マザー・グリーン」という新たなブランドを立上げ、消毒剤同様、現地製造販売を計画しています。このため、先行してサラヤブランドを現地市場に浸透させるため、主要道路沿いに 20 箇所程のコーポレートイメージ広告を展開しています。「家塗り広告見たよ。」という声も多く寄せられ、広告の効果にも手ごたえを感じています。

今後の取組み

情勢不安や、各種インフラの未整備など、東アフリカでのビジネスには様々な障害があります。しかし、そんなマイナス面を遥かに超える大きな発展の可能性を東アフリカは秘めています。ウガンダ 1 カ国に限ってみても、2013 年現在総人口のほぼ半数が 15 歳未満と非常に若く活力にあふれており、2050 年には現在 3,400 万人程の人口が、1 億人に達すると予想されています。

ウガンダにケニア、タンザニア、ルワンダ、ブルンジを加え経済統合を目指す東アフリカ共同体 (East African Community) 各国とも、同様の人口構成を持ち、その市場としてのポテンシャルは計り知れません。この中で衛生・環境・健康の事業をいち早く立ち上げ、サラヤのプレゼンスを確立すべく、今後とも努力して行きます。

BOP推進室 室長

北條 健生





4. サプライチェーン

アブラヤシの果実から搾油して精製したパーム油やパーム核油がサラヤ商品の主原料のひとつです。アブラヤシ農園はボルネオ島の熱帯雨林を伐採して拡大してきました。熱帯雨林の減少はボルネオの生物多様性の損失の原因となっています。サラヤは持続可能な原料調達や生物多様性保全のために現地の政府機関や NGO などを支援しています。

ボルネオのアブラヤシ農園の現状

生産量最大の植物油

パーム油は、アブラヤシの果肉を搾油し、精製したもので、種子からはパーム核油が取れます。パーム油の 2012 年世界の生産量は、5,367 万 t で、2 位の 4,171 万 t の大豆油を大きく引き離しています。生産地はインドネシアとマレーシアが 2 大生産地で 90% を締めています。最大の特徴は、1ha 当りの生産量が 4.14t/ha、他の植物油は 1t/ha 以下と突出しています。

パーム油はショートニング、マーガリン、ココアバター代替品に加工され、菓子類や製パンなど私たちが日々口にする食品に使われています。その他、植物性のクリーム、インスタント麺やスナック菓子の揚げ油などが代表的なパーム油使用食品です。日本では、577,000 t が輸入されています。

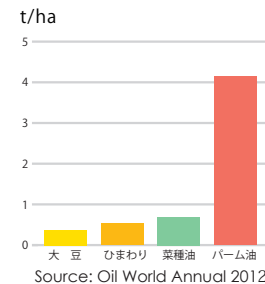
熱帯雨林の減少

建築現場のコンクリートを固めるコンパネ（コンクリートパネル）の最大の輸入国は日本です。コンパネなどの合板の木目はまっすぐ縦に走っています。これはフタバガキ類の木の特長です。これを薄く削いで、何枚も重ねて接着してコンパネはつくられます。このコンパネがボルネオの熱帯雨林の伐採に大きく関わっています。

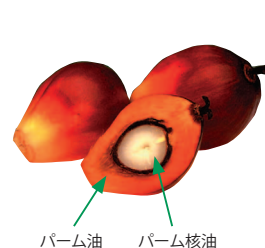
最初にコンパネのために熱帯雨林が伐採され、その後二次林に戻れば良いのですが、パーム・プランテーションとして耕作されて、棲息地と食料の減少が野生生物の個体数や種を減少させ、個々の種の遺伝子の多様性も失われ、生態系の生物多様性に大きなインパクトを与えています。

「地球の肺」と言われるボルネオやアマゾンの熱帯雨林の存在が、CO₂ を吸収し、酸素を供給し、地球を冷やし、水を循環させ、私たちにキレイな空気や安定した気候や大地を潤す適度な雨をもたらします。その恩恵によって私たちを含むすべての生物が暮らして行けるのです。これを「生態系サービス」と呼んでいます。

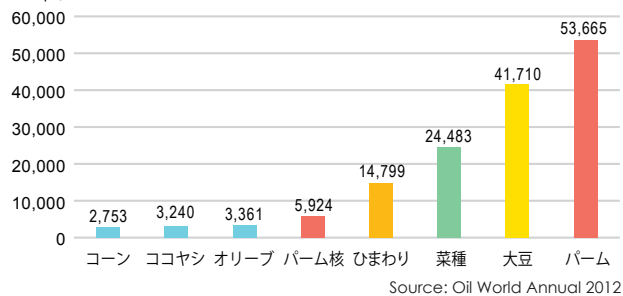
パーム油の 1ha 当りの収穫率



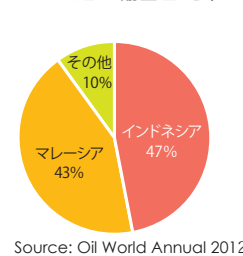
アブラヤシの果実



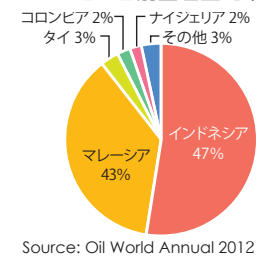
世界の植物油別年間生産量



パーム油の輸出国比率



パーム油の国別生産量比率



生態系サービス

熱帯雨林が健全に存在できるためには、蟻やシロアリ、ゴキブリなど朽ちた植物の処理に関わるもの、受粉をする多種多様な昆虫、植物の種子を運ぶ鳥類、これらを適度なバランスにする猛禽類や肉食獣、爬虫類・両生類。オランウータンやボルネオゾウは森の中を長距離移動して、糞の中に種子を潜ませて、運び、森の再生や維持に貢献しています。熱帯雨林の生物たちは、お互い相互に依存しあった組織のような存在です。どれひとつとして、切り離しては、生きて行けないひとつの生態系の一員です。

野生生物ではない人間も、森林の「生態系サービス」を受けずには生きて行けない生き物です。農業も、昆虫による受粉はもとより、害虫の駆除も捕食生物が少なくなるとは農業だけでは対応しきれず、土壌もミミズや微生物などがいなくなればやがて土地はやせ、科学肥料だけでは健全に作物が育ちません。土壌流出や砂漠化を止めるのが森林の存在なのです。地球そのものが 1 つの生態系であり、生物多様性の喪失が生態系の劣化であり、CO₂ の吸収にも関わっています。

緑の回廊プロジェクト^{注1}

アブラヤシと熱帯雨林が共存するために有効な方法がひとつあります。川沿いの熱帯雨林を保護する方法です。熱帯雨林では、川沿いが最も生物多様性豊かな場所であり、土壌を豊かにする蟻やミミズなどの小さな生物の供給地となり、害虫・害獣を捕食する猛禽類や狐などのねぐらにもなります。川辺の木陰で稚魚が直射日光を避けて育ちます。また、沿岸の熱帯雨林が表土流出や川の富栄養化を防ぎ、それは海のさんご礁の保護につながります。

サラヤが設立に関わった BCT(ボルネオ保全トラスト)やオランウータン保護プログラムを通して、サバ州政府や地元住民のボランティアが協力して、分断された保護地をつなぐ

これからも現地で色々やります!

今、ボルネオ島に来ています。9月19日にはボルネオエレファント サンクチュアリの開所式、その翌日からはオランウータン吊り橋プロジェクト、ボルネオでの活動はまだこれからです。

中西宣夫(左)



BCTとRSPOの両輪で進めます!

サラヤはBCTの支援とRSPO認証の推進を同時に展開することこそが大切だと考えています。これらの活動の情報開示を積極的に実施して行きます。

代島裕世(右)

緑の回廊プロジェクトを進めています。ヤシノミ洗剤・ハッピーエレファントなどのシリーズ商品の出荷額の 1% で BCT や BCT ジャパンのこの活動などを支援しています。

持続可能なパーム油の使用

RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)は 2003 年に WWF(世界自然保護基金)の呼びかけによってスタートし、2004 年 4 月に NGO として設立されました。その目的は、パーム油の生産が熱帯雨林の保全やそこに棲息する生物の多様性、森林に依存する人々の生活に深刻な悪影響を及ぼすことのないようにすることです。サラヤは設立年の 2004 年 12 月に入会申請し、翌 1 月に受理されました。

2010 年 10 月には RSPO SCCS(Supply Chain Certification Systems)を取得し、セグリゲション(分離方式)の認証油を使用した商品の製造を開始しています。ハッピーエレファントシリーズ商品や SOFORO がこの認証油のみの分離方式の RSPO 認証油使用商品です。また、2012 年 5 月時点で、その他の国内で生産するすべてのパーム油・パーム核油について、持続可能なパーム油生産に貢献する RSPO グリーンパーム認証油に切替を完了いたしました。この詳細は 20 ページをご参照ください。

持続可能なパーム油の原則

- 原則 1. 透明性へのコミットメント
- 原則 2. 適用法令と規則の順守
- 原則 3. 長期的な経済的・財務的な実行可能性へのコミットメント
- 原則 4. 栽培者及び製造・加工業者によるベスト・プラクティスの活用
- 原則 5. 環境に関する責任と資源及び生物多様性の保全
- 原則 6. 栽培者や製造・加工工場によって影響を受ける従業員及び個人やコミュニティに関する責任ある配慮
- 原則 7. 新規プランテーションの責任ある開発
- 原則 8. 主要な活動分野における継続的な改善へのコミットメント



注 1: Sabah Mega Biodiversity(Ecological) Corridor Project



樹高 70 m のフタバガキが茂る熱帯雨林の生物多様性について語るデータとして、1ha あたりに同種類の木がたったの 1~2 本であったという報告がある。この印刷の写真でも 1 本 1 本の木の緑色が微妙に違い、枝ぶりや葉のつき方の違いが認識できる。

BES ボルネオ エレファント サンクチュアリ プロジェクト

念願のレスキュー・センター（仮称）の第1期工事が2013年夏に終わり、Borneo Elephant Sanctuaryとして開所式（p.35 参照）が行われました。ハッピーエレファントやヤシノミ® シリーズ商品の出荷額の1%で運営を支援しているボルネオ保全トラスト（以下 BCT）と BCT ジャパン、SWD（サバ州野生動物局）などが設立しました。当社は建設のためのスポンサーの1社でもあります。

第1期工事が完成

ボルネオには、オランウータンのためのリハビリテーションセンターはあるのですが、ボルネオゾウを一時的にでも保護できる専用の施設がありませんでした。SWD（サバ州野生動物局）をはじめ、サラヤが支援しているマレーシアの BCT と日本の BCT ジャパン（p.35 に詳細）などが協力して、パドックとスタッフコートなどを建設しました。設計は旭山動物園や日本の企業が協力しています。日本のゼネコン指導のもと、2009 年から4年の構想・設計・準備の後、約半年の工期を経て、ようやく完成しました。

場所はゾウの移動ルートから離れていること、周辺の生物多様性に影響が少ないことなどを考え、キナバタンガン下流域サンクチュアリの第8区画（Lot 8:1,200ha）にある丘が選ばれました。BES の施設全体は、25ha として構想が進んでいます。

完成したパドックは、柵方式で、内側から4tの圧力がかかっても大丈夫な計算で、旭山動物園が協力して設計しています。鉄柵は溶接もしっかりした日本製で、ゾウと人間の双方に安全であることを最優先にして、設計・施工されました。柵がくびれて狭くなっているところに怪我したゾウを追いついで、安全に治療することもできます。

SWD と BCT による今後の計画では、MPOC（マレーシアパームオイル協会）からの支援金（総額 15,000 万円）、サバ州の道路建設予算が見込まれていて、本格的なゾウの保全、環境教育のプラットホームとして、構想が進められます。右の図面は構想案ですが、今後マスタープランが発表されます。

※ 以前保護区へ移送中にゾウが暴れて、マレーシア製の移動用檻の溶接が一部壊されたこともあって、今回は日本製。



柵の裏側のギザギザで、ゾウが鼻で巻き込んで引っ張るのを防止。



餌置き場（左）とスタッフコート（4ベッドルーム、キッチン）、トイレ、雨水を溜める黒いタンクなど



茶色の部分が完成したパドックです。その下の緑色の部分が上写真の餌置き場などです。今後、第2、第3パドックと左の大きなオープンパドックなどが構想されていますが、まだ構想の途中。



BESの第1期工事の全景

私たちの消費と生物多様性の関係を子供たちに教育

サラヤが支援している写真家の横塚真己人氏的新作絵本が、第59回青少年読書感想文全国コンクールの小学校中学年向き課題図書に選ばれました。



写真と文：横塚 真己人

『ゾウの森とポテトチップス』

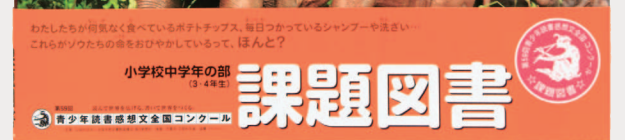
世界で3番目に大きな南の島・ボルネオ島のゾウたちの命があぶない。

昨年12月に『ゾウの森とポテトチップス』という児童書の写真絵本をそうえん社から出版した。うれしいことにこの本が、今年の青少年読書感想文全国コンクール・小学校中学年の部の課題図書に選定された。内容については、近年ボルネオ島の熱帯雨林が猛烈な勢いで消失していて、その大きな原因のひとつがアブラヤシのプランテーションであること、それが我々日本人の生活と強く結びついていることがテーマとなっている。課題図書に選ばれたことで、多くの子供達とそのご家族にこのテーマについて「知る」ことを伝えることができて良かったと思っている。

私は野生動物を専門に撮影する写真家なので、はじめの机上の構想では、ボルネオ島のジャングルに生息するゾウの暮らしや生態を描くつもりだった。アブラヤシのプランテーションについては、巻末に載せようと考えていた。ところが、実際にボルネオ島でゾウの撮影をしていて、子ゾウが川で溺れかけたこと、森が減少していると言った現地ガイドの言葉や、ヘリコプターから見た風景から、私の頭の中のイメージが一新された。現場でわき出てきたイメージ、本の構成が頭のなかにどんどん広がっていった。

とりわけ、私が読者に伝えたかったメッセージは、後半の本文もキャプションも入らない見開きの4ページだ。あえて文字では何も語らなかった。それは、作家が読者に一方的に語るだけではなく、読者が一人で、もしくは学校や家族でこのテーマについて考えたり、話し合ったりできるページを作ってみたかったからだ。この4ページに、この本のすべてが凝縮されていると言っていいだろう。

Signature of Masahito Yokozaki





5.グリーン調達

2012 年 5 月、国内生産のすべてのパーム油・パーム核油由来原料を RSPO 認証原料へ切替えるなど、資材調達や購買のベストプラクティスを目指して、努力しております。

RSPO 認証油

RSPO 認証パーム油の使用

CSR 活動としての NPO などの支援やゾウやオランウータンの救出だけではなく、本業としての持続可能性への取り組みが求められています。そのひとつの答えが RSPO 認証パーム油を使用することです。2010 年 10 月 8 日、日本初となる RSPO SCCS (Supply Chain Certification Systems) を取得し、栽培から加工までを認証原料に限定する分離方式で製品化されたパーム油のみを原料に商品の製造を開始しています。

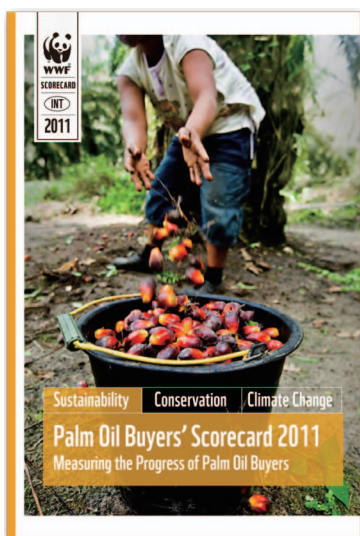
この認証パーム油から酵母の醗酵によるソホロリビッド®(天然界面活性剤)を製造し、配合した洗たくパウダーと食器洗い機用洗剤のハッピー エレファントを販売しています。また、ヤシノミ洗剤シリーズ商品は、グリーンパーム認証(台帳方式)の原料に 2012 年以降はすべて切り替わっています。また、引き続きメーカー出荷額の 1% での「ボルネオはあなたが守るキャンペーン」も継続しています。

RSPO、同認証油については下記サイトをご参照ください。
<http://www.yashinomi.jp/products/ninsho.html>
<http://www.wwf.or.jp/activities/resource/cat1305/rspports/>
RSPO公式サイト(英語)はこちらより。<http://www.rspo.org/en/>

バイヤーズ・スコアカードで最高ポイントを獲得

WWF が 2009 年に続いて発行した『The Palm Oil Buyers' Scorecard 2011』は、持続可能なパーム油の使用を促すために WWF がはじめたものです。RSPO への入会、認証油の使用量、認証油への変換のコミットメント、台帳方式の購入状況などを基準に満点を 9 ポイントとして、WWF が採点、公表しているものです。

パーム油の小売業者、原料にパーム油を使用する製品メーカーをあわせて世界 132 社を対象としています。サラヤは満点の 9 点と評価されました。



WWF パームオイル バイヤーズスコアカード
http://wwf.panda.org/what_we_do/footprint/agriculture/palm_oil/solutions/responsible_purchasing/scorecard2011/

RSPO 認証油の種類



分離方式 Segregation

アブラヤシ栽培から加工、流通などすべての工程で、他の非認証油と混合されことなく管理されています。栽培から加工、流通まで環境や労働者への配慮が適切に行われて生産されていることが RSPO によって認証された原料です。ハッピー エレファント シリーズは全商品において、分離方式の RSPO 認証原料を使用しています。



対象商品の売上※の **1%** が
ボルネオ保全トラストに使われます。
※メカ 出荷額



ハッピー エレファント



グリーンパーム認証 (台帳方式 Book & Claim)

生産された数量の認証油を証券化し、それを利用者であるサラヤがパーム核油の原料使用量分の証券を購入しています。サラヤ製品に実際に使用されているのは通常のパーム核油由来の原料ですが、RSPO 認証油の生産者には使用分の金銭的な還元がなされるので、持続可能なパーム油の生産や流通に貢献することができます。

流通の段階において発生する設備投資や管理システムなどのコストを抑えるために考えられたシステムです。アラウシリーズには、グリーンパーム認証パーム油も一部使用されています。



グリーン購入

印刷用紙

FSC森林認証の使用

再生紙配合率の偽装問題が話題になったことや、中国での紙の需要の急増により古紙の入手が困難になり、再生紙の供給が不足するなどの背景から、当社でも販促物の印刷用紙の使用に関して、従来の再生紙 100%の印刷用紙使用の原則の見直しをしました。発注する印刷物においては、FSC 認証紙を可能な限り使用することを当社 EMS に登録、2007 年 11 月より実施しています。

FSC 森林認証には、次の 10 の原則と基準(国際基準)が定められています。この 10 原則とそれについての基準が細かく規定されています。これは、森林関連法や国際条約の順守や生物多様性保護、先住民の生活との協調、農業や肥料の細かな使用についての取り決め、絶滅危惧種への保護の措置、植林をはじめとする持続可能な森林の管理、天然林の保護などが内容となっています。

10 原則と基準を管理者が順守することを立証した FSC 認証森林から伐採した木材チップを原料に、すべての工程を FSC が認証した工場で製造した印刷物に付けることができるのが FSC ロゴマークです。

FSC 認証の 10 原則

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 法律と FSC の原則の順守 | 6. 環境への影響 |
| 2. 保有権、使用権および責務 | 7. 管理計画 |
| 3. 先住民の権利 | 8. モニタリングと評価 |
| 4. 地域社会との関係と労働者の権利 | 9. 保護価値の高い森林の保存 |
| 5. 森林のもたらす便益 | 10. 植林 |

備品・副資材

制服

女子制服についてはエコマーク商品を採用しています。女子制服は、再生ペットボトルを再利用したポリエステルを 55% 以上混紡した生地を使用したものです。作業服は、再生ペットボトルを再利用したポリエステル 15% と通常のポリエステル 50%、綿 35% 混紡の生地を使用したものです。

使用後の制服・作業服の廃棄については、本社で一括回収したものを納入会社の協力の上、サーマルリサイクルや自動車の内装材や吸音材として再利用されるようにし、資源の有効活用を推進しています。

トナーカートリッジの再使用

使用済トナーカートリッジにトナーを充填し、再使用する事業をグループ会社などで運営しています。全社のプリンターやコピー機の使用済カートリッジは可能な限りトナーを再充填し、再使用しています。

「間伐に寄与する紙」の使用

この環境レポートには、日本国内の間伐に寄与する紙を使用しています。これは、環境 NPO オフィス町内会が運営する「森の町内会」の活動に 1kgにつき 15 円を支援金として上乘せして、「間伐に寄与する紙」を購入するものです。

間伐は、森林の機能低下を防ぎ、CO₂の吸収力を維持し、また生物多様性の保全にも役立ちます。輸入木材チップより輸送にかかる CO₂も削減できます。間伐は、岡山県西栗倉村の森林で行われており、政府からの補助金を足しても不足する資金を支援します。

販促物のリデュース

販売促進のためのパンフレットやカタログや環境レポートなどに使用する印刷用紙は FSC 認証紙などを使用するだけではなく、使用する絶対量を減らすために、紙厚の薄いものを使用しています。

印刷用紙は、裏表で合計 16 ページを印刷できる全版サイズ 1,000 枚の重さを基準にしています。サラヤでは、チラシ・カタログの用紙(表紙は除く)を以前は 110kgを使用していました。2008 年より 90kgの紙厚の用紙を使用することを進めています。本誌も 90kgを使用しています。これによって 18% 以上の紙資源のリデュースができます。今後は、紙だけに頼らず、WEB や CD-R、電子書籍などの利用をさらに進めて参ります。2011 年からは、営業ツールとして iPad を利用し、印刷物の削減への試みを進めております。

グリーン購入ネットワークに加盟

当社は、1996 年より GPN (グリーン購入ネットワーク) に加盟しています。什器備品をはじめ、電気製品などについても、できる限り GPN のグリーン購入ガイドラインに沿った購入をするよう取り組んでいます。



什器備品

本社域では総務部門が購入管理している什器備品は、新規購入品についてはすべてグリーンマーク商品を導入しています。文具消耗品についてもグリーン購入を勧めており、全品目の 70%以上がグリーンマーク商品もしくはエコマーク商品となっています。

6.商品開発

創業者は先祖から山を受け継ぎ、代々林業を営んできた生家で、生物多様性豊かな熊野の自然に抱かれ、成長期を過ごしました。その自然観や生活観、企業精神は商品開発のバックボーンとなり、今も自然派のサラヤの「ミーム」[※]として受け継がれています。

※: 生物学者リチャード・ドーキンスが、著書「利己的な遺伝子」の中で作り出した言葉で、ミームの心理学的定義は「文化の遺伝単位であり、遺伝子のようなものである。」と著している。

ソーシャル・ビジネスとしての衛生

創業者の更家章太が、熊野から大阪に出て来て、当社を創業した1952年当時、自身がよく大阪駅の高架下で目にした悲しい光景がありました。それはムシロで覆われた遺体でしたが、空襲や飢餓で亡くなったのではなく、赤痢などの伝染病で亡くなったものでした。その年の赤痢患者発生数は11万1千7百9人に昇り、その中に含まれ亡くなった人々です。それが、当時も今も変わらず衛生の基本である手洗いの事業を起業したきっかけとなりました。今で言うソーシャル・ビジネスですが、これは2012年のウガンダ現地法人のサラヤ イースト アフリカの設立として、その精神は確かに受け継がれ、60年後のマイル・ストーンとなっています。

自然派のサラヤのロングラン商品

当時は、石鹼液を製造できる脂肪酸は、オリーブ油かヤシ油(ココナッツ)由来のものしかなく、その頃の日本ではあまり食用には使われなかったヤシ油を原料にしています。固形石鹼が集团で使用する産業衛生に向かない理由は様々ありますが、交差汚染を防ぐための衛生上の必然的選択です。衛生的なしっかりした手洗いができ、手肌にやさしい石鹼液は、便利な石鹼液容器とともに、かつての基幹産業であった紡績工場、そして鉄鋼などの重厚長大産業の工場の手洗いや食品衛生へと拡がってゆきました。これは「シャボネット石鹼液」としてリニューアルし、1959年頃より官公庁や学校の手洗いへと普及し、さらに学校給食の食品衛生へと拡がりました。61年後の今も公共施設の手洗いやスーパーのバックヤードなど全国でご愛用いただいています。

食品衛生の手洗いから、同じくヤシ油からつくった食器洗い用洗剤、ヤシノミ洗剤(サラヤニューSSとして1971年発売、1979年にヤシノミ洗剤としてリニューアル)を発売いたしました。業務用ヤシノミ洗剤から1972年にご家庭用のヤシノミ洗剤を一般流通に発売しました。40年以上の永きに亘ってご愛用いただいています。創業以来ヤシ油を主要原料にして来ましたが、原料コストの高騰により1984年12月より



昭和30年代、当社の石鹼液とディスペンサー

ヤシノミ洗剤の一部原料にパーム核油由来の原料を使用しています。

ゾウさんにこんなに迷惑かけているとは…

生物多様性保全に関する取り組みは、あるTV番組のインタビューが直接のきっかけになりました。手肌にやさしく、JIS法で生分解度99%(OECD法60%)以上のヤシノミ洗剤やシャボネット石鹼液は日本の河川にはやさしい商品でした。しかし、原料供給地では事情は全く異なりました。原料作物のアブラヤシプランテーションの拡大が野生のボルネオゾウの棲息地の熱帯雨林を奪っていました。

この事実をどう思いますかと、社長の更家悠介が問われたのです。「ゾウさんにこんなに迷惑かけているとは知りませんでした。」と答えたのが2004年7月、翌月から活動がはじまりました。調査員の中西宣夫を採用し、獣医師坪内俊憲氏、霊長類学博士イザベル・ラックマン女史と同マーク・アंकレンス氏と知り合い、ボルネオサバ州のキナバタンガン川の両岸の熱帯雨林を保護するという「緑の回廊計画」を知りました。

持続可能性へのベストプラクティス

年末にはRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に入会、翌年早々に更家はマレーシアのクアラルンプールに飛び、RSPOの総会に参加、「緑の回廊計画」の必要性をプランテーション経営者に訴えました。

そして、ヤシノミ洗剤シリーズ商品の売上げ1%でボルネオ保全トラストを支援する“ボルネオはあなたが守るキャンペーン”のコース・ブランドへと展開します。

前章のように、日本では最初にRSPO認証油を導入し、すべての国内生産におけるパーム油・パーム核油由来原料をRSPO認証油のセグリゲーションまたはグリーンパーム認証油に切り換え、持続可能な原料使用について、現時点で可能なベストプラクティスを実践しております。



2005年1月、サラヤがSWDを支援した最初の救出活動。

コース・ブランド

2007年5月開始の“ボルネオはあなたが守るキャンペーン”は7年目、“100万人の手洗いプロジェクト”は4年目に入りました。途上国の妊産婦を守るホワイトリボンも3年目に入ります。

ボルネオはあなたが守る！キャンペーン

サラヤは、ボルネオの保全活動を機に、ヤシノミ洗剤シリーズをコース・ブランドとしました。ヤシノミ洗剤シリーズ商品(業務用も含む)をお買い上げいただくと、メーカー出荷額の1%にあたる金額がボルネオ保全トラスト(以下BCT)に送金され、サバ州の野生生物保護活動や緑の回廊計画を進めるために使われています。

これは、キャンペーンといっても6年も継続しているもので、緑の回廊取得地は2013年7月時点で、合計39.4ha(申請中も含)となっています。2012~2013年はボルネオエレファントサンクチュアリへの支援(p.18参照)に注力しています。

ウガンダ100万人の手洗いプロジェクト

「ウガンダ100万人の手洗いプロジェクト」として、シャボネットやウォッシュボンの売上げの一部で、ユニセフがウガンダで展開している手洗い普及運動を支援しています。

支援は2010年からスタートし、2012年に最初の3ヵ年計画を完了し、ユニセフは大きな成果をあげました。2013年現在は2度目の3ヵ年計画が進行中です。詳細は、<http://tearai.jp/> をご参照ください。

ホワイトリボン

サラヤの化粧品、ラクトフェリンラボやニュウラ、エヴィベイスのシリーズ商品はホワイトリボンに協賛し、売上の一部をタンザニアの母子保健棟の改修に取り組んでいるジョイセフに寄付しています。また、チャリティーピンキーリングの販売でも協力しています。2013年は、ザンビアの母子保健推進員(SMAG)成功事例の視察で当社より2名が訪問しました。

ザンビア現地を視察ーホワイトリボン母子保健推進活動 コスメティック商品売上の一部をジョイセフに寄付。

ザンビアは、アフリカ諸国の中では最も平和な国のの一つですが、まだまだ経済的には貧しく、衛生環境が整っていない地域も多く、現在、出生10万に対して590人もの割合で妊産婦さんが亡くなっています。ピンとこない数字かもしれませんが、ザンビアの女性が一生に産む子どもの平均数を考慮し、生涯に妊婦・出産で死亡するリスクを数値で表すと37人に1人の割合となり、毎年村の誰かが出産の際に亡くなっていると言っても過言ではないのです(世界子供白書2013:女性指標p.131)。

そのような環境の中、ジョイセフでは、SMAGの育成と、現地での母子保健棟の建設などの支援活動を行っています。これは、地域の住民が皆で妊産婦の支援を考え、自主的に取り組みを進められるように、必要なサポートをするという考えがベースとなっています。SMAGは地域の村々から選出され、妊娠・出産に関する正しい知識や情報を提供し、様々な啓発活動を行っています。



対象商品の売上[※]の**1%**が
ボルネオ保全トラストに使われます。

※ メーカー出荷額



ヤシノミ洗剤 ココパーム ハッピーエレファント アユルスバ



シャボグリーン



ラクトフェリンラボ ニュウラ エヴィベイス

我々も現地でSMAGの人達と交流しましたが、皆とても意識が高く、今後も自分達で継続して活動を行っていくには、一回きりの物やお金の支援よりも、むしろ知識や情報が欲しいと言った声も多くあがっています。しかし、彼らの活動は基本的にボランティアであり、現地では、人員、予算、物資、設備など、未だに様々な物が不足している中で続けられています。

次はタンザニアの母子保健等の改修のために、サラヤは女性向け化粧品の売上げの一部を寄付し、現地の活動を支援します。今後も支援の輪を広げ、ザンビアの成功事例に続けることができるよう、現地の人々の教育も含めた母子健康プロジェクトの推進に寄与して行きます。

サニテーション事業本部
マネージャー
更家 一徳



更家一徳(中央)、中西 宣夫(右)

カーボン・バランス

持続可能性へ、より高い目標をめざします。全社ではカーボンバランス 60% 以上の高水準を、個々の商品においては OECD 法に基づいた 60% 以上の高生分解度の処方を目指します。

PRTR対象原料回避から「カーボン・バランス」へ

2009 年までは当社の環境マネジメント システム (以下 EMS) の自主的な取り組みとして PRTR(Pollutant Release and Transfer Register) 対象原料の回避を目標に掲げていました。ここ最近 2 度の化学物質排出把握管理促進法の改正において PRTR 対象物質が変更された結果、EMS の PRTR 対象物質の回避という活動目標は、より高い生分解度の洗浄剤を商品化するという当社のコンセプトと矛盾することになります。たとえば「ポリオキシエチレンアルキルエーテル(以下 AE)」は、代表的な代替物質として「ポリオキシアルキレンアルキルエーテル」が知られていますが、これは AE より生分解度が低いので、これで代替すると製品自体も環境負荷が大きくなります(後に詳細を説明)。また、新たに PRTR に指定された「ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩(AES)」の代替物質は今のところ存在していません。

AES(ポリオキシエチレンラウリルエーテル硫酸塩)のカーボンバランスを計算してみました。

$$C_{12}H_{25}O-(CH_2CH_2O)_3-SO_3M$$

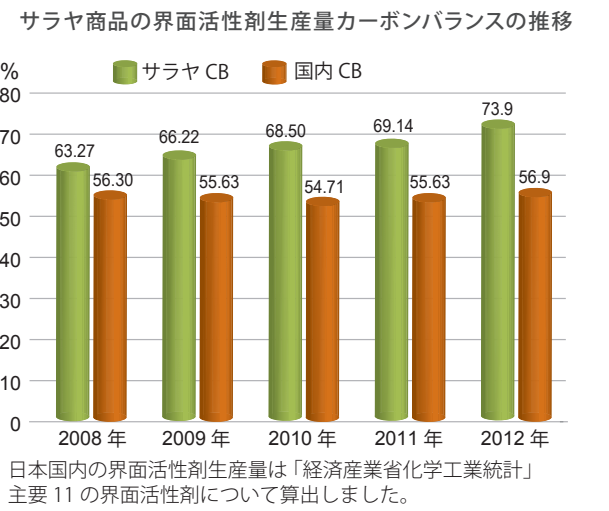
パーム核油由来
ラウリルエーテル

$$C_{12}H_{25}O-(CH_2CH_2O)_3-SO_3M$$

化石由来
ポリオキシエチレン

(塩)

カーボンバランス: $12 \div (2 \times 3 + 12) \times 100 = 66.7\%$



生分解度の測定 OECD 法
28 日以内に生分解される比率を % で表します。60% 以上であれば易生分解性、つまり最終的にすべてが CO₂ と水に分解されることを示します。

カーボンバランスとは

そこで当社が現時点で段階的に、独自に考え出した指標が界面活性剤の炭素の非化石(植物)由来と化石(石油)由来の比率を「カーボンバランス(以下 CB)」とするものです。非化石由来と化石由来の全炭素数の合計を分母に非化石由来の比率を % で算出します。それぞれの商品は、いくつかの界面活性剤がブレンドされているので、その混合比率で洗浄剤商品の CB を算出し、また、生産量全体で 1 年毎の CB を算出し、60% 以上の維持を EMS の活動目標に設定しました。比較できる数値として、2012 年に日本で生産された界面活性剤のうち主要な 11 種の CB は 56.91% と算出されました。PRTR 対象物質である AE の界面活性剤 A の CB は約 40% であるのに対し、代替物質の界面活性剤 B は約 20%、界面活性剤 C は約 12% と半分以下になります。CB が低いと相対的に生分解度が低くなり、それは当社のデータでも確認されています。一般的に界面活性剤は、非化石由来の比率の多いものほど生分解性が良くなります。PRTR 制度とは環境中への放出量を把握するための届出の制度なので、当社には生分解性の悪い代替物質に代えるという選択肢はありません。

石けんではなく、なぜ洗剤か？

石けんの CB は 100% ですが、それだけで、石けんが洗剤より環境負荷が小さいと結論づけることは出来ません。洗浄力が洗剤ほど強くないので使用する量が増えます。また、生分解度からみても、たとえば AES なら OECD 法で 60% 以上ですが、これは最終的には完全に CO₂ と水に分解されることを意味します。またヘドロになる石けんカスもありません。石けんの分解より時間は少しかかりますが、化石由来の部分も分解され、CO₂ と水に変わり、循環するということを意味しています。CO₂ 排出の面だけから判断しても、輸送や製造にエネルギーとして化石燃料は使われるので、たくさん使う石けん、少しで洗える洗剤、どちらとも決め難いのが事実です。用途や使用条件で使い分けても、また、消費者の方々の嗜好に任せても良いのです。今後当社では、総合的な環境影響を客観的に判断できるような指標を取り入れるよう検討します。たとえばカーボンフットプリントや生物多様性指標などを検討して行きます。

開発関連の受賞

環境対応の技術開発や社会に貢献する企画、商品開発、デザインが評価され、いくつかの受賞をいたしました。

知財功労賞 経済産業大臣表彰

当社は平成 25 年度 産業財産権制度活用優良企業等表彰において経済産業大臣表彰(商標活用優良企業)を受けました。受賞理由は、世界の販売拠点 15 か所と市場性が高い周辺国において商標権を保有し、知財管理グループが海外を含めた商標を一元管理し、ハッピーエレファントブランドでは、世界戦略商品としてグローバルに展開し、優先順位の高い国から計画的に商標取得を進めていることなどです。また、持続可能な商品開発やコース・ブランドとして売上げの一部を原料供給地の環境保全の支援に使っていることも評価されています。



左から、西出朋輝(サラヤ商品開発部知財管理グループ)、更家悠介(サラヤ社長)、濱野辰之(商品開発部知財管理グループグループ長)

第 25 回 中小企業優秀新技術・新製品賞 —「SOFORO®」が「優秀賞」と「環境貢献特別賞」を受賞

同賞は、リそな中小企業振興財団と日刊工業新聞社と共催による表彰制度で、中小企業の技術の振興を図り、わが国産業の発展に寄与することを目的に毎年 1 回実施されています。SOFORO が「一般部門」優秀賞を受賞し、環境特別貢献賞も同時受賞しています。強い洗浄力、泡立ちが少なく、少ない水ですすげること、環境負荷が小さく、低コストであることが実証され、福島県での道路の除染に SOFORO が導入されたことも評価されました。SOFORO はハッピーエレファントシリーズ商品に配合されています。写真はソホロリピッド® 関連で、再度の受賞となったバイオケミカル研究所 副所長の平田善彦。



グッドデザイン賞

GOOD DESIGN AWARD 2012

エレフォーム UD-6000F(写真左)と卓上型ウォッシャーディスインフェクター AR-40(写真右)が、グッドデザイン賞を受賞しました。

日本パッケージングコンテスト

GOOD PACKAGING

経済産業省産業技術環境局長賞をアルベット ES ECO スプレーが受賞し、日用品・雑貨包装部門賞をハッピーエレファント洗たくパウダーが受賞しました。

ソーシャルプロダクツ・アワード「大賞」

「ソーシャルプロダクツを通して世界を変える」をスローガンにする、一般社団法人 ソーシャルプロダクツ普及推進協会が設立しました。この分野では日本で初めてとなる表彰(推奨)制度です。2013 年ハッピーエレファントが「大賞」を受賞しました。



7.環境・CSRコミュニケーション

企業のお得意様やお客様、消費者の方々、従業員、本社や工場のご近所様、マスコミ、お取引先、さらには原料供給地のボルネオの地元住民、すべてのステークホルダーとの環境・CSR コミュニケーションを進めています。

環境・CSR 教育



第6回ボルネオ調査隊

2007年にスタートした消費者選抜のボルネオ調査隊は、現地を訪れ、見て感じたことを毎回レポートしていただいています。2012年度の第6回は9月18～22日に実施いたしました。詳しくはヤシノミ洗剤ウェブサイトをご覧ください (<http://www.yashinomi.jp/borneo/report/>)。第7回は2013年9月12～16日に実施。例年、4～7月にかけて同サイトで応募を実施 (<http://www.yashinomi.jp/borneo/campaign.html>)、8月メンバー決定、9月ツアーの実施という流れです。



国際シンポジウム

ソーシャルビジネスと内発的發展 - カンボジアと世界の発展から -

国際シンポジウムが、2013年7月19日、東洋大学白山キャンパス井上円了ホールにて、開催され、更家悠介（サラヤ社長）が「産業界におけるソーシャルビジネスの取組」をテーマに講演いたしました。

このシンポジウムは、東洋大学 国際共生社会研究センター主催、東洋大学学術研究推進センター共催で、開催されました。



第5回 TICAD 記念講演会

ミレニアム・プロミス・ジャパン・ユースの会

東京大学第86回五月祭のイベントとして、5月18日にミレニアム・プロミス・ユースの会が主催しました。この講演会では、可能性を秘めた最後のフロンティアとしてのアフリカを、「日本のビジネスパートナー」との視点から、日本がアフリカに進出し、成功を収めるための戦略、支援と開発の関係、成長と共に生まれる経済格差への対応などについて、ビジネスから開発援助まで各方面の専門家が講演とディスカッションをしました。更家悠介（サラヤ社長）が登壇しました。

出展



アフリカン・フェスタ 2013

2日間の売上げ全額をユニセフに寄付

アフリカ文化の魅力や歴史などを幅広く紹介し、アフリカ理解を深めることを目的に1999年から外務省が横浜市で毎年開催しているイベントです。2013年は5月11～12日に赤レンガ倉庫イベント広場で開催されました。

企業展示は、サラヤ、オリンパス、ソニーの3社。サラヤのブースでは、ウガンダの手洗いダンスの動画などを展示し、シャボクリーン110セットを販売しました。売上げ全額をユニセフに寄付しました。

環境・CSR 関連の受賞



環境コミュニケーション大賞 奨励賞受賞

『環境レポート2012』が第16回環境コミュニケーション大賞で「奨励賞」を受賞しました。今回で3度目の受賞となりました。

受賞理由は以下。「中堅規模の企業の報告書としては、自社のマテリアリティが明確になっており、それに基づいた活動について明確に開示されているほか、トップのコミットメントも明確である。環境活動に関しては、目標と実績は理解できるが、今後の方向性などについては長期ビジョンや中期目標の開示があるとよい。CSR調達については最先端をいっているといっても過言ではなく、他の模範になる。ステークホルダー・エンゲージメントや、事故の詳細情報も評価できる。」

写真左から、審査委員長の山本良一氏、松川英一（東京サラヤ 常務取締役）



サラヤが「ダイバーシティ経営企業100選」に 多様な人材活用を活かし 新たな価値を創造する 43社



サラヤは、2013年3月22日に「ダイバーシティ経営企業100選」の43社の中の1社として受賞いたしました。

「ダイバーシティ経営企業」とは、女性、外国人、高齢者、障がいなどの多様な人材を活用して、イノベーションの創出や生産性の向上などの成果を上げている企業43社を経済産業省が選定したものです。経済産業省は、この43社に加え、今後3年程かけて、計100社の表彰を目指しています。



日経ソーシャルイニシアチブアワード・ファイナリスト

ビジネスの手法によって、環境や貧困問題などの社会的課題を解決しようとする優れた事業や取り組みを表彰する「日経ソーシャルイニシアチブ大賞」の「国際部門」のファイナリスト13組に選出されました。

サラヤが2010年に開始した、ウガンダで石鹼による手洗いを確立させるためのユニセフ支援と2011年に設立したサラヤ・イースト・アフリカ株式会社による医療施設などのアルコールによる手指衛生普及のためのBOPインクルージブ・ビジネスの取り組みが評価されたものです。

TV 番組で紹介



TV番組「ガイアの夜明け」で大反響

アフリカの子もたちを感染症から救え・・・サラヤ

ウガンダの現地法人の代表 宮元和昌氏が取材を受けた番組、「ガイアの夜明け」の『新春スペシャル【未知なる市場を拓く】』が2013年1月8日22時からTV東京系で放送されました。番組中、宮本氏はウガンダにアルコール手指消毒が定着し、手指消毒することを「サラヤする」と言われるようになるよう、頑張りたいと語りました。放送後の反響は大きく、当社にもたくさんの温かい励ましのメッセージをいただきました。この場を借りて、御礼申し上げます。



8.環境マネジメントシステム

全従業員が同じ理念や方針を共有し、衛生・環境・健康をテーマとして、日々の業務を遂行しています。

環境マネジメントシステム

実際の活動単位は、事業所の中でさらに細分化され北海道から沖縄まで全国に渡り、全社 58 の部署単位で活動を行っています。EMS 全社事務局は、環境管理責任者を補佐し、全部門の日常活動管理を行います。

29 名の内部監査員が年 2 回の内部監査で各部署の活動実施状況の厳しいチェックを実施しております。これら活動状況は、全社環境保護推進委員会（常務会）に報告されると共に、最高経営者層（社長）には、定期的マネジメントレビューにおいてすべて詳細な報告がなされます。

環境内部監査

環境内部監査は営業拠点と工場、本社関係も含め全国 58 の監査対象部署を監査チームが、年 2 回各 1 ヶ月程度かけて監査を行います。監査チームは 11 名の主任監査員と 18 名の監査員を中心に編成、監査部署に対して厳しい指摘や必要な

2012年環境内部監査実施状況

実施回	期間	実施部署	不適合数	コメント数
第1回	3/12~4/27	58	0	92(重度のコメント1を含む)
第2回	7/24~9/4	55	0	56(重度のコメント4を含む)

アドバイスが提示できるよう監査員の人選に配慮しています。対象部署の対応は、営業所長、各部署長、推進責任者、推進担当者を中心となり、監査チームの質問に対応しながら、指摘事項に対して部署として十分納得した上で対処にあたります。アドバイス事項として、監査対象部署のシステム向上に役立つと思われる意見を積極的に提示しています。

ISO認証取得状況

ISO	対 象	部 署	取得日	認証番号
9002	サラヤ(株) スマイル産業(株)	大阪工場、伊賀工場	1999 12/13	JCQA-0608
14001	サラヤ(株) 東京サラヤ(株) スマイル産業(株)	全 社	2001 11/26	JCQA-E-0319
9001	Saraya(Dongguan)Hygiene Products Co., Ltd.		2002 12/13	JCQA-0608
	Saraya MFG.(Thailand) Co., Ltd.		2005 11/1	2516-2005-AQ-RGC-UKAS
13485	サラヤ(株)	本社、開発部門、BC 研 大阪工場、伊賀工場	2006 12/22	Perry Johnson Registrars, Inc. C2006-03284
14001	Saraya MFG.(Thailand) Co., Ltd.	全 社	2008 12/26	Q1N0612 60114002
22000	サラヤ(株) 東京サラヤ(株)	食品衛生インストラクター 検査室、各本社食品衛生部	2008 12/8	C2008-02808
				12510 34993 TMS

環境方針

1. 地球温暖化防止への寄与活動を推進します。
工場を始めとし、全事業所の使用エネルギー削減を推進します（省エネルギー）。
2. 資源節約と再利用の促進を推進します。
1) 事業活動全般において使用する資源を節約するとともに、各種資材について可能なものに関しては、再使用、回収・リサイクル促進を推進します。
2) 事業活動全般において発生する廃棄物の削減を推進します。
3. 環境負荷の低い製品開発に努めます。
設計・企画開発段階では、製品の環境負荷低減の検討を行います。
4. 工場では、環境負荷物質の排出量削減・騒音・振動・悪臭抑制など周辺地域への環境影響に配慮し、地域に信頼される事業経営を行います。
5. 地球環境問題の解決は、企業や地域での対応とともに地球規模での対応も必要であるとの認識から、生物多様性にも配慮し、先進国と発展途上国を持続発展可能なビジネスモデルで結びあうため、NPO や諸団体との連携を深めます。

品質方針

地球環境の保全、衛生、健康向上への寄与を目指し、お客様の信頼とニーズにお応えし、満足していただける製品とサービスをお届けする。

この為に、設計開発から製造・管理・流通・販売・サービスの提供に至る全社・全部門において顧客志向の観点から業務自己革新を図ると共に、当社全製品・サービスに関してお客様からの声を系統的かつスピーディーに収集分析し問題点を明確にして、速やかにその問題解決を実行する。

さらに、顧客要求事項、法的要求事項を含む種々要求事項への適合を図ると共に、全社・全部門においては、経営方針・品質方針を目標展開した「部門目標」到達度に加え「その他不具合点」などを常時監視分析し、システムの有効性を維持し、かつ継続的改善を図るものとする。

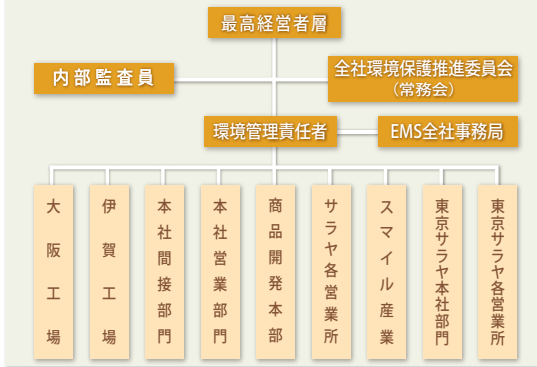
行動指針

事業活動全般（開発製造-管理-販売-物流全部門）の環境影響評価を行い、環境方針・目的・目標を定め、1 回/年最高経営層による見直しを実施します。

また、全員参加の活動により、当社環境マネジメントシステムの継続的維持改善を図り、地球環境保護と環境汚染防止に努めます。

当社に関連する環境関連の法規・条例等の国、地方自治体公布の規則を順守するとともに、企業体として受け入れたその他要求事項も順守します。

環境マネジメントシステム組織図



環境コミュニケーションの成果を反映したひとつのデータとして、日経 BP「環境ブランド調査」2013 のサラヤに関する数字とランクを引用して、ご紹介いたします。

環境ブランド調査 2013

日経 BP 環境経営フォーラム発行の『第 14 回環境ブランド調査』では、サラヤがいくつかの項目において、560 ブランド中の上位にランキングされています。これは、19,270 人の回答を年齢構成比を日本の人口構成比に合わせるウエイバックの調整を行い、18,189 人の回答として集計したデータです。

2000 年に開始、2006 年より環境だけではなく CSR への取り組みも含めて、測定しています。サラヤが上位にランクされた項目は、以下です。() に記載のないものは 560 ブランド中の順位です。

- ・プラスイメージの上位企業ランキングでは、
- ・生物多様性や動植物資源の保全に勤めている 7位
- ・有害物質の使用削減に努力している 4位
- ・大気・水・土壌などへの排出抑制に力を入れている 12位

- 環境活動の購買行動への効果として、
- ・環境スコアランキング 4位
- ・環境スコアランキング(業種別:化学45ブランド中) 2位

- 総合評価として
 - ・女性からの評価が高いランキング(評価の男女差) 1位
 - ・近畿住居者によるランキング 49位
- また、総合順位では、
- ・環境ブランド指数ランキング 249位
 - ・環境ブランド指数ランキング(業種別:化学45ブランド中)14位
 - ・環境ブランド指数伸びランキング 44位

- CSRについての総合評価
- ・CSR評価ランキング 391位

自由意見については、16 ブランドずつを 35 グループに分けて、調査されているので、約 551 名が対象です。その中から、42 名 (約 7%) の方に、当社についての記載をいただいています。女性 24 名、男性 17 名で女性が約 59% を占めています。38 名が好意的な評価ですが、2 名が認知がないと記載し、1 名が否定的なご意見でした。その中の高評価を 2 例と否定的な 1 例をご紹介します。

- ・女性 関東
ヤシノミ洗剤の原材料⇒ボルネオのプランテーションを破壊⇒象の保護化学物質を使用しないという極めて環境にいい商品とっていた一方で、自然破壊を招いていたという環境問題のトレードオフの関係を考えさせられました。しかし、企業の対応は素晴らしく CSR の見本とも言えると思います。
- ・男性 近畿
ずいぶん以前から環境に良い商品作りをしている、もっと広報活動に取り組むべき。

- ・女性 関東
身近な商品としては「ヤシの実洗剤」以外には知らない。ヤシの実洗剤も結局は合成洗剤であり、石鹸の環境への安全性に比べたら劣っているのに、いかにも安全だと思わせて商売をしている姿勢があまり好きではない。広告は見たことが無い。(同意見の方は、ぜひ p.24 をご参考に。)

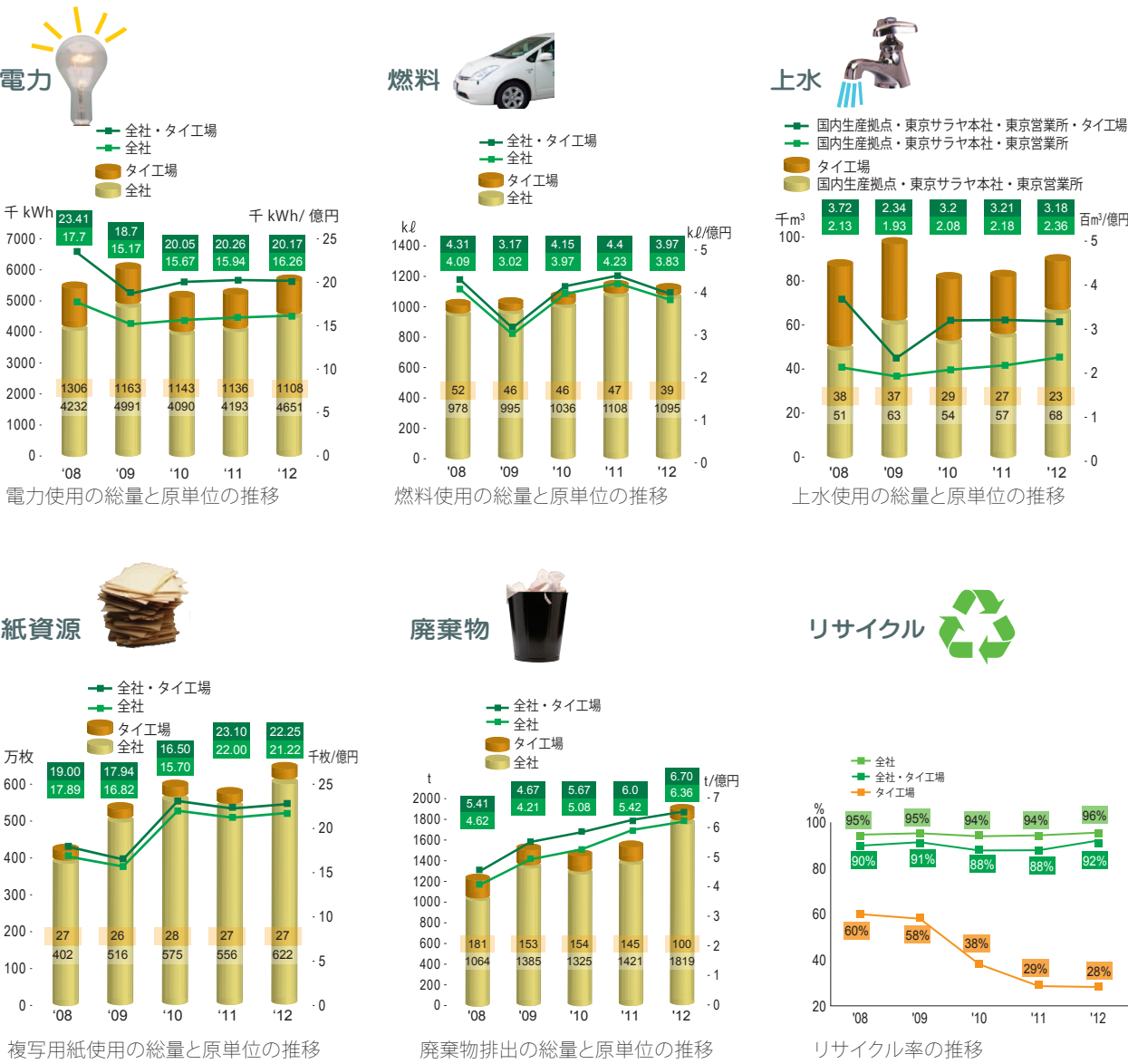
	サンプル数	環境イメージ 2013 年						
		マイナスイメージ						
		地球温暖化促進 資源・エネルギーを無駄遣い	効率的資源利用 廃棄物の量・処理法に課題	大気・水・土壌を汚染 有害物質使用	自然破壊 生物多様性や動植物資源の減少	消費者や地域住民 NPO との 連携や協力に消極的	企業認知度（算出対象外）	
サラヤ	493	0.7	0.7	0.8	0.7	2.4	39.1	
平均	520	1.7	1.8	1.6	1.1	1.3	50.0	

	サンプル数	環境ブランド指数					環境コミュニケーション 2013 年																	環境イメージ 2013 年											
																								プラスイメージ											
		環境ブランド指数	A環境情報接触	B環境コミュニケーション	C環境イメージ	C評価	テレビ番組	テレビCM	新聞記事	新聞広告	雑誌記事	雑誌広告	ラジオ番組	ラジオCM	企業ホームページ	ニュースサイト・情報サイト	ブログ、SNSなどソーシャルメディア	環境・CSR報告書	その企業の商品やサービス	その企業のイベントや展示会	友人や知人、同僚など	NGOやNPOなどの民間団体	地球温暖化防止	省エネルギーに努力	蓄エネルギー、創エネルギーを進めている	省資源に努めている	リサイクル推進	廃棄物削減	有害物質の使用削減	大気・水・土壌への排出抑制	生物多様性や動植物資源の保全	自然保護に力を入れている	消費者や地域住民、NPOなどの連携や協力		企業認知度(算出対象外)
サラヤ	493	50.2	48.0	44.0	59.9	48.1	1.0	4.2	1.4	2.1	2.0	3.3	0.0	0.1	4.3	0.9	0.7	1.2	4.4	0.2	0.3	0.6	0.1	2.3	2.5	1.0	2.9	1.8	1.7	5.9	5.7	4.7	5.5	3.1	39.1
平均	520	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	3.1	12.3	3.6	3.0	1.8	1.9	0.4	0.6	4.1	3.1	0.5	0.5	3.9	0.5	0.5	0.7	0.1	2.6	3.4	1.8	2.6	3.2	1.9	1.5	1.4	0.9	1.8	1.4	50.0

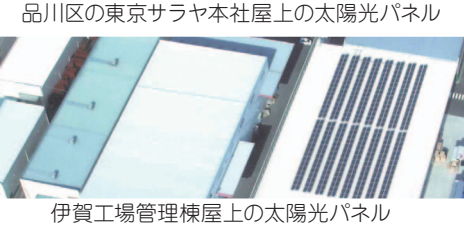
環境目標と実績

	取り組み内容と課題検証		次の重点取り組み	2013年目標
電力	1. 2011年比110.9%の実績。 2. 個人生活にまで拡大した省電力化の取り組み 3. 設備投資を伴う省電力の継続検討 4. クールビズ、ウォームビズの継続啓発活動	未達成	1. 従来活動の継続 2. 環境影響評価の再見直しによる省電力化を実施	対2012年+10%以下
燃料	1. 2011年比、101.9%の実績 2. 設備投資に伴う省エネルギーの継続検討 3. 物流部門でモーダルシフト化の推進	未達成	1. 従来活動の継続 2. 営業車両を低燃費車へ入れ替え 3. エコドライブ教育の推進	対2012年+10%以下
上水	2011年比118.3%の実績	未達成	1. 従来活動の継続	対2012年+10%以下
紙資源	2011年比111.9%の実績	未達成	1. 従来活動の継続 2. 文書・記録類の電子ファイリング化を推進 3. 営業部門でのiPad利用による印刷物削減を試行	対2012年+10%以下
廃棄物	・廃棄物 2011年比128.2%の実績 ・リサイクル率 95.6%の実績で目標達成	未達成 達成	1. 従来活動の継続 2. QMS活動と連動した取り組み（品質クレームを起因とした廃棄物の削減） 3. 廃棄物の分別方法の再検討及び従業員の啓発活動の見直し	廃棄物 対2012年の削減+10%以下 リサイクル率95%以上
持続可能な原料を配慮した商品開発	1. 21製品中、16製品がトータル・カーボンバランス60%を超え、21製品の平均が73%に到達 2. 新製品15製品のうち12製品で生分解性60%を超え、15製品の平均が64%に到達	達成	従来活動の継続	1. カーボンバランスの指標の導入及びバランス率60%の確保 2. OECD法に準拠した生分解性60%以上
事故・緊急事態対応	各事業所で「事故・緊急事態」を再評価し、地震・火災・液漏洩を想定した対応訓練や車禍事故削減の取組を実施した	達成	1. 各事業所の事故・緊急時の訓練や車両削減の取組を実施した際にレビューを行い、更なる予防処置を講じることが必要 2. さらなる各事業所の危険因子の抽出と対策を環境マネジメントシステムに反映させる	1. 年1回以上の防災訓練の実施 2. 事故緊急事態の再検討と対応策の検討
プラスの環境側面の活動	全社・各部門において「プラスの環境側面」を認識し実行活動を強化した ボランティア休暇制度の活用による、さらなる環境活動を実施した	達成	1. 「サラヤ全社員」のさらなる意識向上が必要 2. 環境側面の活動に加え、当社ウガンダでの活動(社会側面の活動)も実施する	実行活動の強化
生物多様性に関する環境側面の活動	持続可能な企業活動の構築 生物多様性に関する教育訓練を年2回実施した	達成	自部署の業務で生物多様性に関する環境側面を特定し、環境保全活動を実施する。	生物多様性に関する環境側面の活動の実施
RSPO認証関連製品に関する活動	2012年中にパーム油、パーム核油をRSPO認証油に切り換えた	達成	サプライチェーンにおけるRSPO認証維持活動とRSPO認証商品の認知度向上及び定着化	
遵守状況の確認	全社環境マネジメントシステム計画書に掲げている順守評価のスケジュールに伴い、各部署で環境関連法規の特定と見直し（3月）及び、順守評価（7月）を実施。各部署で順守評価した記録を全社事務局へ提出。全社事務局で各部署の順守評価表を確認した。		法的要求事項及び組織が同意するその他の順守評価の仕組み再構築	

2012 年実績



クリーン・エネルギーの利用



・東京サラヤ本社

屋上に 1000mm×1680mmの太陽光パネル 84 枚を 2012 年 7 月末に設置しました。月平均 952kWh の出力があり、月平均約 19,000kWh の電力使用量の約 5%に相当します。

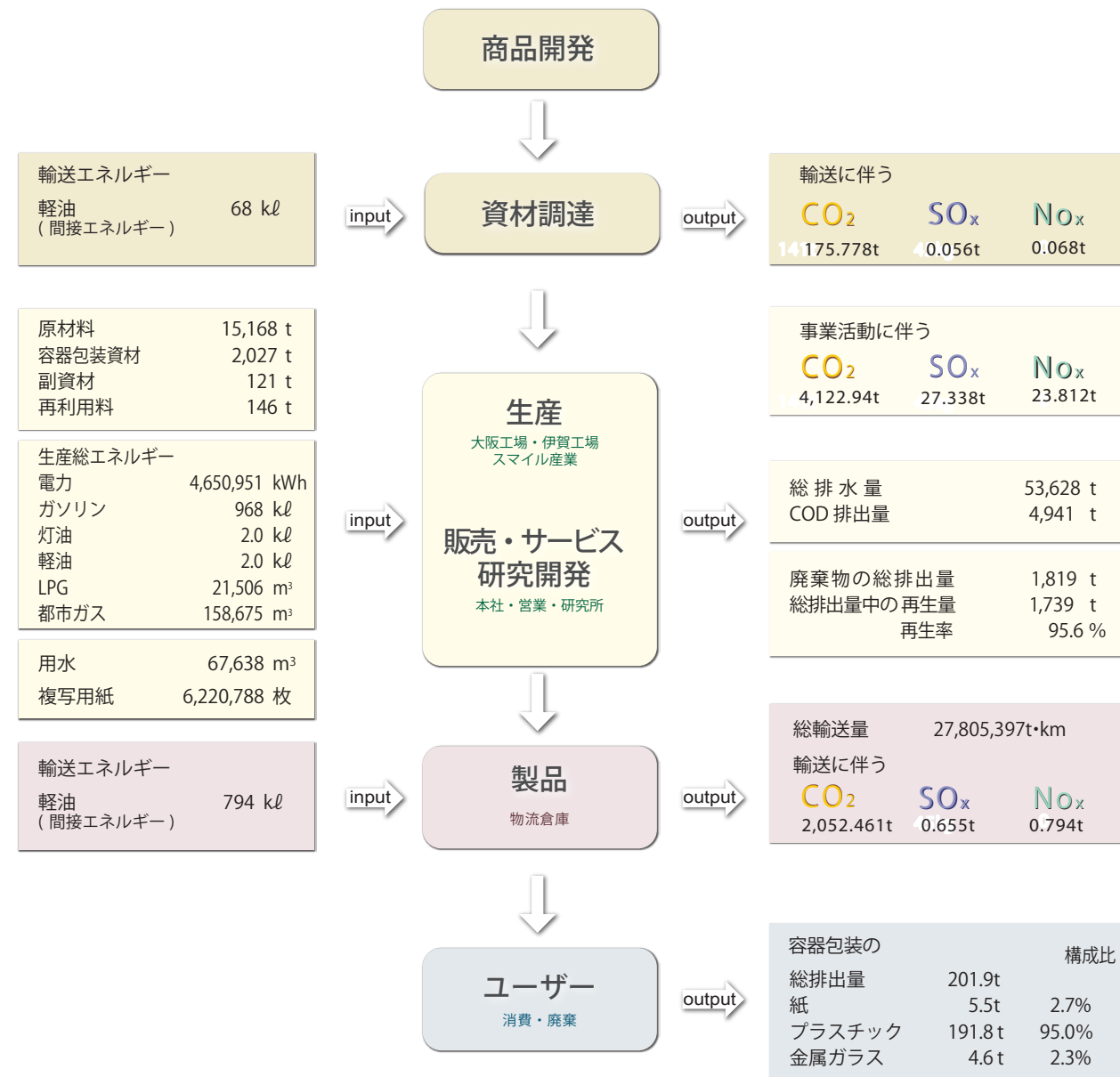
・伊賀工場

製造棟の太陽光パネル (10kW) に加え、2010 年 10 月には管理棟屋上に多結晶形の太陽光発電パネル (215W) を 480 枚設置しました。103.2kW の出力となります。また、これは 2011 年 2 月にグリーン電力発電設備認定を受けました。CO₂ 排出削減による環境価値は、環境省に納めます。

また、2013 年内に新たに太陽光発電パネル 840 枚 (250W) 設置を予定しています。210kW の出力になります。

日々お電話や WEB にてお寄せいただくお問い合わせより、ご意見・ご指摘・ご要望などを分析し、経営の示唆として、製品・サービスに活かす仕組みをつくっています。

2012 年のマテリアルフローと温室効果ガスの排出量



省エネルギー

・モーダルシフトの推進

サラヤでは、大阪工場から東京物流センターへの商品輸送では 100%、伊賀工場から同センターへは、ほとんど (お客様への直送分以外) の輸送に鉄道を利用しています。

2008 年 7 月 18 日に、国土交通省と (公社) 鉄道貨物協会よりエコレールマークの表示を認められる企業としての認定を受けました。



温室効果ガス排出量

	CO ₂	CH ₄		N ₂ O		HFC (Hydro Fluoro Carbon)	
		GWP: 21	CO ₂ 換算	GWP: 310	CO ₂ 換算	GWP: 1,300	CO ₂ 換算
間接	3,228t	2.21t	46.4t	0.090t	27.9t	0t	0t
直接	3,675t	9.23t	193.8t	0.027t	8.4t	0.037t	48.1t
	6,903t	11.44t	240.2t	0.117t	36.3t	0.037t	48.1t
	7227.6t						

排出した温室効果ガスを、環境省・経済産業省の『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver3.4)』をもとに算出しました。なお、パーフルオロカーボン (PFC) と 6 フッ化硫黄 (SF₆) は排出量ゼロです。温室効果ガスの排出量は、昨年比 114% でした。主に生産量の増加と原発停止による算定用の排出係数の変化によります。排出係数は関西電力で前年比 +44.7%、東京電力で +23.7% となっています。

CRM 室

CRM とは、Customer Relationship Management の略語で、CRM 室では、お客様満足度を向上させることにより、お客様から必要とされる関係を構築し続けていくことを目指しております。

コールセンター・お客様事務センターへの入電、営業担当者に直接お寄せいただいたご意見・ご指摘・ご要望などお客様の声の内容を適切に把握し、経営層や開発部門、品質保証部門に情報提供を行い、貴重な経営への示唆として製品・サービスに反映させる仕組みを構築しております。

コールセンター

弊社は 2003 年 6 月にコールセンターを開設し、2012 年には約 4 万 5 千件のコールをいただいております。初めてお問合せ下さったお客様 (個人様・法人様) にもご安心いただけるような、分かりやすく速やかなご案内の実現のため、度々いただくご質問を想定した「Q&A」を作成し、日々対応品質の向上に努めております。

また、社内関係部門と連携し、お客様に適切な情報提供ができるよう、サラヤホームページの内容充実を図り、WEB 経由でいただくお問合せにも速やかな対応を心がけております。

製品・サービスに関するお客様からのご指摘事項につきましては、徹底した対応ができるような体制を整えており (品質保証部門による原因調査や再発防止策の立案など) お問い合わせいただいたお客様へ適宜ご報告しております。

お客様事務センター (東京・大阪)

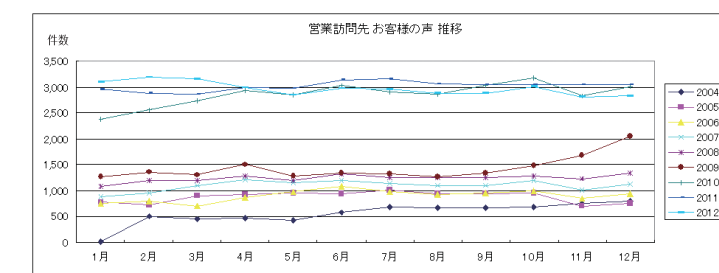
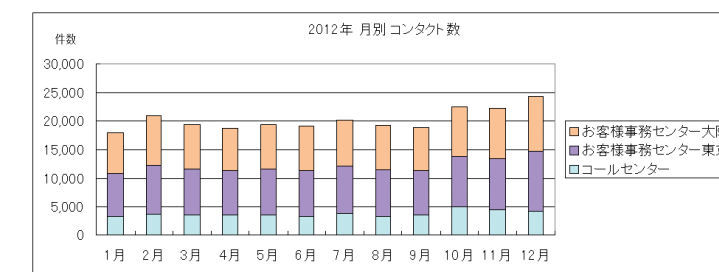
2006 年には、弊社製品をご利用いただいている法人様へ速やかな受注対応や納期回答、弊社営業担当者への迅速な取次ぎなどの事務サービスを更に強化して提供するため、東京と大阪に「お客様事務センター」を開設しました。センターでは、電話対応システムを活用し、2012 年は約 20 万件のコールについて、着信時のお客様特定による、きめ細やかなサービスを心がけて参りました。

営業担当者が訪問先にて頂いた、お客様の声

全国約 500 名のスタッフによる、日々の営業訪問・衛生技術のお手伝い・機器メンテナンスの際、お客様よりいただいたご意見・ご指摘・ご要望などは、大切な資産として 2004 年より、専用データベースにて入力管理しております。2012 年は約 3 万 6 千件余りのお客様の声をいただきました。このお客様の声を、CRM 室で分析し、経営層をはじめ、営業・開発・品質保証の各部門と情報共有し、課題への対応を進めております。

お客様の声から

弊社では、お客様から頂きました各種ご要望により開発にいたった商品について、可能な限り情報をご提供すべきであり、それが真のお客様満足に繋がると考えております。そこで、チラシやパンフレットなどに『お客様の声を反映しました』という改良ポイントをご紹介する取り組みを進めております。



商品チラシより抜粋、お客様の声からの改善点を明記

10. 非営利団体とサラヤ

NPO 法人 ZERI ジャパン



Zero Emissions Research & Initiatives の略。資源とエネルギーを循環再利用し、廃棄物をゼロに近づけるゼロ・エミッション構想を出発点として、日本における環境教育の啓発と実践、産業クラスター（連環）の構築、会員企業への情報提供や技術指導などを行い、循環型社会を実現するために2001年に設立されたNPO法人です。理事長を更家悠介（サラヤ社長）が務める他、資金・人材両面から支援し、事務局も東京サラヤ株式会社本社内に置いています。



写真左から、理事長の更家悠介（サラヤ社長）とZERI創始者のグンター・パウリ氏。

公益社団法人 日本 WHO 協会



本業の衛生の分野においても、非営利団体の支援をしています。社団法人日本WHO協会は、WHO世界保健機関憲章の精神を広く普及徹底し、その事業目的達成のために設立され、世界中の人々と共に健康の増進と保護に取り組んでいる団体です。近年、元大阪市長の関淳一氏が理事長に就任し、活発な活動を再開しています。サラヤでは、各方面から活動を支援しています。主な活動は下記の通りです。

- ・第16回関西感染症セミナー「薬剤耐性菌のアウトブレイクを未然に防ぐための環境管理と接触予防策」（共催 2012年7月21日）
- ・人的貢献推進セミナー「国際保健医療×地域保健医療」（共催 2012年9月23日）
- ・フォーラム「歯と健康II アクティブエイジングのために」（2013年2月27日）
- ・TICAD V公式サイドイベント「アフリカの健康・水・いのち」（2013年6月1日）
- ・2013年6月13日（水）第3回禁煙セミナー「歯とタバコ」（2013年7月20日）
- ・第17回関西感染症セミナー（共催 2013年7月20日）
- ・機関誌『目で見えるWHO』の発行
第49号 特集「歯と健康」
第50号 特集「国際保健医療と地域保健医療」
第51号 特集「高齢化と健康」



TICAD V 公式サイドイベント「アフリカの健康・水・いのち」（英・仏同時通訳付）を日本WHO協会が主催した。ほぼ満席の会場には、外国人の姿も見られた。写真左から、モデレーターの中村安秀教授（大阪大学）、関淳一理事長（日本WHO協会）、坂東あけみ氏（国際母子手帳委員会）、代島裕世（サラヤ）、水野花菜子氏（日本ポリグル株式会社）、網野舞子氏（特定非営利活動法人 HANDS）などによるパネル・ディスカッションも行われた。



同サイドイベント、関氏による開会のご挨拶（左写真）、モデレータの中村氏（中央写真）、代島によるサラヤの発表「SARAYA EAST AFRICA が始動するまで」（右写真）。

NPO 法人 エコデザインネットワーク



エコデザインとは、モノづくり、マチづくり、地域環境づくりの立場から構想し、持続可能な社会の実現と発展に向けて活動する団体です。主な活動は、「エコデザインフェア」環境都市大阪を目指して～ライフスタイルの変革を!!～（2013年1月31日～2月2日おおさかATCグリーンエコプラザ内ビデオトーププラザ）など。



「エコデザインフェア」講演会「グリーン購入の現状と課題」（2013年2月1日 大阪グリーン購入ネットワーク主催）

NGO ボルネオ保全トラスト



Borneo Conservation Trust、2006年マレーシア サバ州よりNGOとして認可され、事務所をコタキナバルのサバ州野生生物局内に置き、設立されました。設立以前よりサラヤが大きく関与しています。2013年9月に更家悠介（サラヤ社長）が副理事長（Trustee/Deputy Chairman）に就任。

目的はキナバタンガン川など沿岸の熱帯雨林を保護区にする緑の回廊プロジェクトの推進、BES（ボルネオ エレファント サンクチュアリ、p.18 詳細）の建設、そしてアブラヤシプランテーション開発で棲息に困窮しているボルネオゾウ、オランウータンを捕獲して、必要ならば治療し、保護区に移動させる活動などです。これは、サバ州野生生物局を支援する形で取り組んでいます。

また、現地での生物多様性保全の啓発活動にも取り組んでいます。ハッピーエレファントやヤシノミ洗剤のシリーズ商品の売り上げ1%で支援しています。http://www.borneotrust.com/

特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン

BCTの活動を日本から支援するために設立されました。日本の動物園とのコラボレーションなど活発な活動をしています。サラヤなど企業の支援や、旭山動物園とSWD（サバ州野生生物局）の協力のもと、BESの第一期工事完成に中心的役割を果たしました。

開所式が2013年9月19日に行われ、更家悠介、BCTジャパンの理事の森井真理子氏、同代島裕世（サラヤ）、同中西宣夫（サラヤ）など、日本から多数が出席しました。

BCT ジャパンへの寄付がBES建設やサバメガバイオダイバシティ コリドーにある緑の回廊の森の購入に当てられるよう、ヤシノミ洗剤やハッピーエレファントシリーズ商品売り上げ1%で活動・運営をサポートしています。事務所は東京サラヤ内にあります。http://www.bctj.jp/



2013年9月19日に行われたBES開所式の会場。日本とマレーシア両国のマスコミ関係者やサバ州観光・文化・環境大臣も出席。



ゾウ(成獣)が入ると広さが大体わかる。



左から、更家、森井さん、坂東園長（旭山動物園・BCTJ理事）、代島

公益社団法人

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



エグランタイン・ジェブ女史は「人類の本当の敵は、洋の東西を問わず、貧困・不衛生・病気・救いようのない無知である」と確信し、セーブ・ザ・チルドレンの活動をはじめました。サラヤでは、少しでも世界の子どもの衛生環境が良くなるようにと願って、この活動に協賛しております。1986年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは設立されました。設立の際、弊社社長の更家悠介も深く関わっています。現在は、ウガンダなどのアフリカ、アジア諸国の教育や栄養改善、保健衛生などの援助を行っています。



Copyrights: Saraya Co., Ltd.

Copyrights: Saraya Co., Ltd.



11. 従業員とサラヤ

人事 従業員がいきいきと、持てる力を存分に発揮できる会社にするため、制度や職場環境の改善に努力しています。

人材は最も大切な資源

サラヤでは、人事や総務の業務を通じて、以下の方針の下、職場環境や制度の改善に日々努力しております。

「最も大切な経営資源である従業員が、誇りを持って、やりがいを感じ、持てる力を最大限発揮できる環境や制度を整備することを使命としています。

その実現に向け、弊社は、従業員が関わるあらゆる場面において、その一人ひとりの人間性と多様性が尊重され、採用や雇用において非合理的な差別を行わず、組織の役割や業務内容に応じた、適切な能力開発や 処遇制度づくりを目指していきます。

また、労働に関する法規を順守し、不当な労働を廃し、従業員の意見に耳を傾け、安全で快適な職場環境づくりへ配慮し、誇りを持って安心して働ける会社の実現に向けて、不断の努力を重ねていきます。」

人事制度

従業員一人ひとりが積極的に業務に取り組み、仕事を通じて成長し、誇りとやりがいを感じられるよう、目標と評価制度による成果・プロセス評価、優良社員表彰・成果表彰等の各種表彰制度、専門業務型裁量労働制など様々な人事制度・施策に取り組んでいます。

2007 年 4 月からはジョブグレード制度を導入するとともに、従業員意識調査や各事業所訪問など、従業員の生の声を吸い上げ、参考にすることを心がけています。今後は制度の改善や充実をはかり、よりいっそう働きやすい職場環境の実現に努めます。

高齢者雇用

従来から、60 歳定年後の再雇用を積極的に推進してきましたが、2006 年 3 月に「定年退職者再雇用制度」を導入し、希望者全員について、60 歳定年後も最長 65 歳になるまで再雇用しております。2013 年 2 月現在で、100 名程度が、営業・生産等の様々な部署で後進の指導・育成に活躍しています。

東日本大震災被災者への雇用

東日本大震災によって仕事を奪われた方々への対応にも取り組んでいます。ハローワーク、ホームページなどを通して、被災者の方々へ求人をしています。

結果、東京サラヤに男性 2 名、女性 1 名を採用し、当社で就労していただいています。

障がい者雇用

2012 年 6 月現在 17 名の障がい者が営業・生産・事務等の様々な職場で活躍しています。障がい者雇用率の法定雇用率は 2.0%、全国平均は上昇傾向にありますが、サラヤ株式

社員教育制度の一例	
目標と評価制度	自身で設定した目標への達成度とそのプロセスを評価し、それを処遇に反映させるとともに、目標設定段階では、上司との面談を経て各自「目標と評価シート」を作成し、評価内容を本人にフィードバックすることにより、教育、育成に活用していく制度。
育成制度	自ら学び、能力向上のために自分への投資を積極的に行う従業員に対して、積極的に支援するという方針のもと、オン・ザ・ジョブ・トレーニング、階層別教育プログラム、職種別教育プログラムなどの教育研修を実施。育成的見地からのジョブ・ローテーション等。
内定者教育	入社までに約3回の集合研修、内定者SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等を通じて実施するもの。集合研修では、内定者自らが考える理想の社会人像の実現に向けた取組みの議論・実践や、最低限必要なビジネスマナーを学ぶとともに、先輩社員との交流を通じ、「自ら考え行動する」ための準備教育を実施。
新人研修	入社時に約3週間の研修期間を設け、社会人としての心構え、ビジネスマナー、各部署の役割など各講師による説明や工場実習を通じ、会社への理解を深める。また「自ら考え行動する」ことの実践として、入社式での宣誓文の作成や新入社員自らが新商品や新販売手法などを企画、プレゼンテーションを行う「ビジネスプラン発表会」なども実施。
サラヤフライトプラン	新卒社員を対象の自ら考え行動する自立・自律型社員の育成を目的とした、3か年育成・定着プログラム。年1〜2回の集合研修等や所属部署と連携したフィードバックを実施。
階層別教育	自らが組織に前向きな活力を与え、部下の個性や能力を最大限に発揮させていくことを目的としたマネジメント研修（新任管理職対象）や、事業推進力と組織活性化の両面で能力を発揮することを目的とした幹部研修（次期経営層候補対象）等を実施。
職種別教育	より実践的な知識の習得・向上を目的として、食品衛生インストラクターのための「インストラクター研修」、メディカル部門を対象とした「MR研修」等を実施。
全社ISO活動教育訓練	全社で年数回部署ごとISO活動の教育訓練を実施。活動実績の評価と反省、今後の目標の確認など実施。また、環境負荷低減のために現場から様々な改善の提案が出されるなど、環境教育の場としても有効に利用。

会社では、2012 年 6 月時点で 1.69%、2013 年 6 月時点で法定雇用率の 2.0%を下回る 1.59% になっています。東京サラヤ株式会社では法定雇用率を達成しています。今後も、関係各機関の協力を得て積極的に障がい者の雇用につとめ、企業としての社会的責任を果たすよう努力いたします。

男女雇用機会均等

性別にかかわらず、誇りとやりがいを持って働くことができる環境を整えており、採用、昇進、昇格、昇給、人材配置、教育研修機会等あらゆる人事処遇において性別による差別をしていません。個性豊かで、高いプロ意識とモラルをもった自立・自律型人材を積極的に採用・活用しています。

外国人雇用

弊社では多様な考え方・価値観を理解し、それを経営に適切に反映していくことが肝要であると考えており、外国人採用活動も積極的に行っています。2012 年 10 月現在の外国人従業員数は 22 名で、出入国管理及び難民認定法や関係諸法規を遵守し、適切な雇用管理を実施しています。

ダイバーシティ推進室

ダイバーシティとは多様性のことで、性別、年齢、人種、国籍、出身地域、背景となる文化、キャリア、学歴、家族構成、価値観、ライフスタイル、宗教、障がいの有無など様々な考えられます。

サラヤは多種多様な人材を積極的に登用し、適材適所に配属、組織の活性化や生産性の向上、競争力の強化をはかります。そのために専門的に取り組む組織を総務本部内に設けています。

ダイバーシティ推進室の役割と活動

- ・女性リーダー研修の実施
- ・誰もが働きやすい職場・環境制度の整備
- ・高齢者のためのキャリアプラン研修の実施
- ・メンタルケア、ハラスメントへの相談対応

過去3年の新卒採用実績（連結）



サラヤ正社員男女比較

	女性	男性
従業員数	188名	498名
比率	27.4%	72.6%
平均年齢	35.3歳	39.0歳
平均勤続年数	8.5年	10.7年

2012年10月現在

出身国別・職種別外国人従業員数

	出身国別		職種別	
アジア	中 国	11	研究開発	9
	フィリピン	2	機器設計	3
	イ ン ド	4	海外営業	8
欧州	韓 国	1	品質管理	1
	フ ラ ン ス	1	翻訳通訳	1
	ロ シ ア	1		
	ウクライナ	1		
北米	ア メ リ カ	1	計	22

2012年10月現在



サラヤは「ダイバーシティ経営企業100選」の最初の43社に選ばれた。(p.27に詳細)上はそのロゴマーク、右写真は、総務部長の石崎隆明。



従業員の内訳と正社員・有期雇用社員・パートタイマーの比較

			有期雇用社員数						
	役 員	正社員	嘱 託	準社員	有期雇用計	パートタイマー	直接雇用計	派遣社員数	合 計
東京サラヤ	6 人	308 人	10 人	6 人	16 人	35 人	365 人	0 人	365 人
サラヤ	17 人	672 人	47 人	42 人	89 人	287 人	1065 人	70 人	1,135 人
スマイル産業	2 人	13 人	0 人	7 人	7 人	44 人	66 人	0 人	66 人
合 計	25 人	993 人	57 人	55 人	112 人	366 人	1,496 人	70 人	1,569 人
	社会保険	加 入	法定の加入要件を満たせば適用						
	産前・産後休業	法定通り適用							
	育児休業	原 則：対象の子どもが 1 歳に到達する日の前日迄 例外 1：保育園に入所できない場合、その後 6 ヶ月延長 例外 2：例外 1 の状況で会社が認めた者に限り、その年度末まで再延長							
	定年退職金	あ り	な し						

2012年10月現在

福利厚生

従業員が健康的に、快適に働ける環境づくりに努力しています。

仕事と家庭の両立支援

仕事と育児、あるいは介護の両立のための短時間勤務制度、時差出勤制度など、様々な支援制度を設けているほか、育児等による退職者の再雇用や在宅勤務の支援など、育児や介護を行う従業員の雇用環境の整備に積極的に取り組んでおります。過去3年間の育児と介護に関わる制度利用の実績は下記の通りです。

仕事と子育ての両立支援

子育て期に一定期間育児に専念できる休暇・休業制度や、職務負担を軽減することで子育てを支援しています。仕事と家庭の両立を応援します。産前・産後休暇、育児休業、育児短時間勤務制度、育児時差出勤制度、所定外労働免除、時間外労働・深夜勤務の制限、看護休暇など。

仕事と介護の両立支援

介護を必要とする家族を持つ社員が仕事をしながら介護ができるよう支援する制度です。介護休業、介護短時間勤務、介護時差出勤制度、時間外勤務・深夜業務の制限など。

男性の育児参加サポート宣言

急速な少子化の進行は、社会経済全体に極めて深刻な影響を与えます。今、国・地方公共団体・企業などが一体となって対策を進めていくことが必要とされています。このような背景の中でサラヤは、女性社員だけでなく男性社員も子育てや介護をしながら働き続けることができる組

織・職場環境づくり（ワーク・ライフ・バランス）のための働き方の見直しなど、次世代育成支援対策への取り組みを進めています。

ワーク・ライフ・バランス

仕事とプライベート双方の充実が、相乗効果や好循環を生み出すという考え方がワーク・ライフ・バランスです。サラヤでは仕事に集中できるウィークディーとゆったりと休日を取得できるよう特別休暇制度を設けています。

休暇のためのリゾート会社やスポーツクラブと契約し、従業員が利用できるプログラムも充実させています。プログラムは適切かつ機会の公平さを基準に策定することを心掛けています。また、社内アンケートを反映して、従業員の満足度の向上に努めています。

過去3年の育児介護休暇取得実績（サラヤ株式会社）		
産前産後休暇、育児休業	37名	（うち3名が2回取得）
介護休業	2名	（うち1名が2回取得）
短時間勤務制度	24名	
時差出勤制度	8名	
育児休業からの復帰率	95%	

ワークライフバランス特別休暇			
休暇名	年間日数	目的	例
ボランティア	5日	地域社会への貢献のための奉仕活動に際し取得できる(政治・宗教に関する活動は除く)	・公共団体・自治会等の会議・行事の参加 ・地域消防団活動、清掃活動、防犯活動、安全活動への参加 ・国体・公認団体の競技会等の参加 ・NPO等への参画・支援等 ・児童・福祉施設等への教育・支援活動 ・その他所属長が認めた地域社会との交流等の関する活動
自己啓発		社会人としてのスキルを磨くための行動に際し取得できる	・講演会、セミナー等への参加 ・展示会、個展、見本市等への参加・見学 ・資格取得の講習日、受験日 ・異業種交流会の参画・参加
メモリアル	5日	本人・家族等の記念日や節目の日に際し、取得できる	・慶弔休暇に付加(延長) ・誕生日、結婚記念日 ・命日、法事 ・その他所属長が認めた重要な行事、イベント等
ヘルスケア		本人や家族の健康維持管理・増進行動に際し、取得できる	・定期健診再検査(精密検査) ・人間ドック ・定期的通院等
リフレッシュ	2日	連続公休日の前後(夏季・GW等)に付加し、休暇延長によるリフレッシュ促進のための休暇	生産部門：生産本部の定める日を指定休暇とする その他部門：所属ごとでの交代・選択性の休暇とする

次世代育成支援についての認定

2006年8月、大阪府から「男女いきいき・元気宣言」事業者認定、登録されました。(http://www.pref.osaka.jp/danjo/ikiiki/com_59) また、2009年5月大阪労働局より次世代育成支援企業認定マーク(くるみん)を取得いたしました。



安全衛生委員会

従業員の健康管理と職場環境の整備を目的に、産業医、衛生管理者、総務本部で構成する安全衛生委員会を定期的に開催、定期健康診断のフィードバックや労災の防止など安全衛生の向上に努めています。

セクシュアルハラスメント相談窓口

差別や偏見のない明るい職場の維持、人権に対する意識向上を目的に、「セクシュアルハラスメント相談窓口」を設置し、全社がセクシュアルハラスメントの防止の意識を高くするよう、その定義と対策を取り決めています。

これは、正社員、嘱託社員、準社員、パート・アルバイト、派遣社員等、サラヤにおいて働いているすべての者のみならず、顧客、取引先の人員などに対しても、広く適応される「セクシュアルハラスメントの防止に関する規定」を制定し、具体的な取り組み内容を明確にしています。

相談方法やプライバシーの保護も明確にし、従業員にとって利用しやすい環境になるように、十分配慮しています。実際の問題発生時には、相談窓口において既定のマニュアルに則った対応の実施とともに、専門家である顧問の弁護士・社会保険労務士の社外顧問アドバイザーと連携を図りながら、厳格な対応をはかる仕組みを構築し、体制を整えています。

学術業務の部署を立ち上げた女性管理職

私が入社した2002年はアセサイド6%消毒液やヒビスコールSジェル、サニサーラEGOなど医療施設向けの新製品が次々と上市された時期でした。また、アメリカのCDC(※)から「医療施設における手指衛生のためのガイドライン」が発表され、手指衛生の方法がこれまで推奨されてきた「石鹸と流水による手洗い」から「擦式アルコール製剤による手指消毒」を第一選択とする基本方針に大転換されたことで医療現場を動揺させました。

当初は薬事部で問い合わせ対応や院内講習会を実施していましたが、新しい情報が次々と出され感染対策が加速していく中、MRからの要望や医療従事者からの問い合わせも専門化してきたことから2004年に現在の学術部の前進となる医薬品部学術病専課が設置されました。

マネージャーとなった私ともうひとりの2名ではじめた学術業務は、いちからの立ち上げで、まずは競合メーカーに追いつくことを目標に、全国での感染対策セミナーの開催、オピニオンリーダーの開拓、感染対策情報誌の創刊、院内講習会の実施、文献整理に取り組みました。これにより社外に対する知名度が一気に上がり、現在では競合他社を追い越し、業界でNo.1と言われるようになりました。

ここにくるまでの約10年間、サラヤには30代の管理職や女性管理職がほとんどいませんでしたので、そんな一社員が過去の習慣を変えたい、新しいことにチャレンジしたいと思っても組織はそう簡単には動きません。特に年配男性や他

部署とのコミュニケーションの取り方には悩みました。しかし、「現場主義」をモットーに自ら医療現場に赴き、その実情と何が求められているかを伝えることで協力を仰いできました。実際の現場を見ないと何が起きているのか、本当に求められているものが何なのかはわかりません。このことは後進にも、しっかりと伝えていきたいと思うことのひとつです。

また、世の中は常に変化しており、お客様のニーズも多様化しています。競争が激化する中、サラヤが常に業界をリードしていける存在でいられるよう、スピード感を持って変化に柔軟に対応し、何事も諦めず、日々チャレンジしていきたいと思います。

※CDC
Centers for Disease Control and Prevention
アメリカ疾病予防管理センター



メディカル事業本部 学術部
Planning Division 部長
吉田 葉子

12. サイトレポート

生産拠点と本社はもとより、各地の営業所やお客様事務センターも EMS(環境マネジメントシステム) の活動だけではなく、地域の清掃などのボランティアにも様々取り組んでいます。本社や工場では献血に協力しています。

サラヤ本社			
	目 標	2012年実績	自己評価
電力 kWh	349,732	345,982	○
燃 料 ℓ	8,025	8,772	×
紙資 枚	1,815,573	1,922,562	×
廃棄物 kg	56,767	62,589	×
リサイクル率	65%	59%	×

サラヤ大阪工場			
	目 標	2012年実績	自己評価
電力 kWh	1,512,719	1,684,111	×
燃 料 ℓ	97,412	113,238	×
上水 m³	43,737	47,481	×
紙資 枚	112,750	143,000	××
廃棄物 kg	1,142,564	1,332,496	×
リサイクル率	95%	97%	◎

東京サラヤ本社・東京営業所			
	目 標	2012年実績	自己評価
電力 kWh	205,534	213,387	○
燃 料 ℓ	100,118	95,300	○
上水 m³	1,258	1,552	××
紙資 枚	554,400	532,500	○
廃棄物 kg	26,208	34,044	××
リサイクル率	90%	93%	◎

サラヤ伊賀工場			
	目 標	2012年実績	自己評価
電力 kWh	1,241,828	950,987	◎
燃 料 ℓ	15,981	21,069	××
上水 m³	21,700	18,605	◎
紙資 枚	104,992	161,077	××
廃棄物 kg	295,764	328,853	×
リサイクル率	98%	92%	×

その他の拠点の対2011年比による2012年目標と実績、自己評価															
	電力			燃料			紙資源			廃棄物			リサイクル率		
	目標	実績	評価	目標	実績	評価	目標	実績	評価	目標	実績	評価	目標	実績	評価
本町事務所	100 %	106 %	×	削減対象外						本社に含まれる					
ベジブルキッチン	100 %	120%	×												
バイオケミカル研究所	大阪工場に含まれる						100%	90 %	◎	大阪工場に含まれる					
名古屋	87 %	102 %	×	93%	102 %	×	92 %	115 %	×	84 %	105 %	×	95 %	86 %	×
京 都	100 %	103 %	△	96 %	103 %	×	94 %	95 %	○	87 %	67 %	◎	95 %	90 %	×
大 阪	95 %	98 %	△	93 %	94 %	△	92 %	69 %	◎	本社に含まれる					
神 戸	90 %	89 %	○	96 %	102 %	×	95 %	87 %	◎						
岡 山	104 %	98 %	◎	96 %	104 %	×	95 %	117 %	×	87 %	88 %	△	90 %	90 %	○
広 島	90 %	94 %	△	96 %	98 %	△	100 %	100 %	○	87 %	52 %	◎	95 %	100 %	◎
九 州	90 %	95 %	△	96 %	97 %	△	95 %	109 %	×	87 %	92 %	△	95 %	99 %	◎
スマイル産業	87 %	114 %	×	削減対象外				92 %	112 %	×	大阪工場に含まれる				
第2機器工場	113 %	101 %	◎					108 %	90 %	◎					
町田事務センター	90 %	94 %	△					95 %	156 %	×	87 %	86 %	○	50 %	43 %
札 幌	90 %	92 %	△	96 %	103 %	×	95 %	126 %	×	87 %	76 %	◎	70 %	54 %	×
仙 台	97 %	99 %	△	101 %	117 %	×	99 %	109 %	×	92 %	100 %	×	95 %	96 %	◎
北関東	100 %	105 %	×	103 %	105 %	△	103 %	111 %	×	100 %	98 %	○	95 %	97 %	◎
東関東	90 %	93 %	△	95 %	103 %	×	95 %	65 %	◎	87 %	78 %	◎	95 %	96 %	◎
横 浜	90 %	97 %	×	96 %	112 %	×	95 %	85 %	◎	87 %	91 %	△	97 %	96 %	△

タイ工場 Saraya MFG.(Thailand)	
	2012年
電力 kWh	1,108,254
燃料 ℓ	38,792
上水 m³	23,473
紙資源 枚	286,779
廃棄物 kg	99,070
リサイクル率	28.2%

サラヤ本社 ― ECO 縁日 2013



2013年6月1～2日に、大阪市の花博記念公園鶴見緑地内で開催された「ECO 縁日 2013 ～未来へ～」に出席しました。『つくるブース(大地の道)』のコーナーで、商品リニューアル時に不要となった詰替えパックの素材を再利用して、携帯ストラップを作るワークショップを行いました。NPO 法人[VVV] ヴィークラフト指導・協力。

東京サラヤ ― しながわECOフェスティバル 2013



2013年5月26日に、品川区役所前「しながわ中央公園」で『しながわECO フェスティバル 2013』開催され、東京サラヤが参加しました。今回のサラヤテーマは「自然との共存、環境にやさしいものづくり」としました。商品紹介やウガンダとカンボジアでの手指衛生の BOP ビジネス、BCT やユニセフ支援などのパネル展示をしました。

東莞工場 Saraya(Dongguan)Hygine Products Co., Ltd.	
	2012年
電力 kWh	913,652
燃料 ℓ	17,818
上水 m³	13,912
紙資源 枚	112,000
廃棄物 kg	139,000
リサイクル率	100%

大阪工場 ― 地域の清掃活動



2013年8月23日、大阪工場・バイオケミカル研究所・スマイル産業合同で、大阪工場から大和川合流付近までを3コースに分かれて清掃活動を行いました。猛暑にもかかわらず、工場長や関西学院大学のインターン生2名を含む32名が参加しました。この他にも年2回、玉手中学校と合同の清掃活動に参加しています。

東京サラヤ ― 出前授業



2013年1月10日に、品川区立台場小学校に伺い学校出前事業を行いました。3時限目の午前10時30分から45分間の活動です。アブラヤシの生産と熱帯雨林と野生生物の減少についての授業と缶バッチづくりの実習をしました。東京サラヤからの4名と品川区役所総務課からも2名によって実施しました。

13. グリーンビジネス関連会社

職場や公共施設、ご家庭をより持続可能にする新しい技術があります。照明の省エネ化から改築や太陽光発電装置、廃水処理までトータルにサラヤがご提案いたします。

持続可能な建築にリフォーム



太陽光発電

公共施設・産業用からご家庭まで、太陽光発電システムのご相談・調査・設計・施工・技術指導まですべて承ります。



壁面緑化

ヒートアイランド現象に代表される都市環境の問題対策のひとつ、「壁面緑化」が注目されています。在来種の植栽で都市の生物多様性にも貢献します。



リフォーム（耐震・バリアフリー）

地震のときの崩壊を防ぐ耐震性の向上や被害を小さくする補強をします。安全で働きやすいオフィスに。バリアフリーとユニバーサル・デザインを合わせた建築をご提案します。

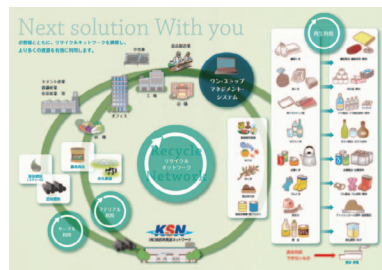


水処理装置（アクアハートエアレーション）

浄化の『浄』という文字は「水が争う」と書きます。アクアハートエアレーションの内部で水と空気を激しく衝突させて混合し、溶存酸素濃度を高め、自然の持つ浄化能力を最大限に引き出すことができます。



トータル ウェスト & リサイクル マネジメント



ワン・ストップ・マネジメント・システム

お客様の廃棄物について調査分析を行い、適切な再生利用を実現するとともに、総合的に廃棄物を管理（ワン・ストップ・マネジメント）いたします。

食品リサイクル

日本古来の伝統技術である「炭化」を中核技術として、食品廃棄物を「炭」にリサイクルし、燃料等のエネルギーとして有効に利用し、二酸化炭素の削減に寄与いたします。

省エネルギー



トナーリサイクル事業、無電極照明
LED 照明等エコ照明のご提供
<http://www.o-japan.jp/>

照明設備

オフィスや工場・倉庫の照明を、LED 電球、無電極照明などに替えることで省エネルギーはもとより、長寿命で交換の手間が省ける、低発熱、など様々なメリットがあります。

プリンターのトナー・カートリッジの再充填

レーザー・プリンターや輪転機、インクジェットプリンターのトナーやインクをカートリッジに再充填し、リサイクルするシステムです。現在、日本で年間数百万個に及ぶと考えられている使用済みカートリッジですが、これらを回収し有効活用することで、コスト削減と廃棄物削減の双方に貢献できます。

各種照明

- LED 照明
- LED 蛍光灯
- 無電極照明



リサイクルトナー・カートリッジ

回収したカートリッジは工場で分解、修理、充填、検品を経て再利用されます。



環境管理責任者より — 「境保全活動」を改めて考える。

ISO14001 が国際的な環境管理認証システムとして多くの企業・自治体等の組織で取組みが行われていることが普通の時代になってきております。我々サラヤグループは、企業理念として環境対応商品を世の中にお届けして発展してまいりました。それに沿ったマネジメント規格として、弊社では ISO14001 の第 3 者認証を 2001 年に取得し、既に 12 年が経過しようとしています。活動をはじめた当初は、創業以来当然のこととして進めていた可能な限り天然系の原材料を使用し、ライフサイクルを通じて廃棄ゴミの少ない商品づくりが、ISO14001 の目的にも合致することを、社員も改めて再認識し、活動への励みとなりました。

活動開始以来、さらに工夫を加え、進めた廃棄物削減、各種省エネルギー、リサイクル、さらに 10 年前からの太陽光発電設備設置などを通じて、CO₂ 発生削減を目指した環境保全活動を進めています。また、自分たちの身近な環境保全活動としても、地域清掃活動、森林保全活動、地域学校環境教育への参画など各地域での活動に多くの社員が積極的参加をしています。

もちろん、企業自体としても本誌にも記載しているユニセフ支援によるアフリカ、ウガンダでの「サラヤ 100 万人の手洗いプロジェクト」、ボルネオ熱帯雨林の生物多様性を守るボルネオ保全トラスト支援など社会貢献を進めています。さらに本業の取り組みとして、原料を RSPO 認証油への切り換えを進めながら、新興国での衛生・保健を持続可能にするために現地の人々に職場を提供する BOP インクルージブ・ビジネスへの展開など、「衛生・環境・健康」の弊社テーマに沿って、社会に寄与する企業活動を継続しております。民間企業としては精一杯の環境保全への取組みを行いながら、営利活動も行ない、私企業としての存続を図っています。

一方、地球温暖化への予測を見ると暗澹たる気分にならざるを得ません。温暖化の最新の研究成果を評価する国際機関「IPCC（気候変動に関する政府間パネル）」の直近の報告案では、今世紀末には、気温は最大で 3.7 度（最小 2.6℃～最大 4.8℃）、海面水位は 26～81 センチ上昇すると報道されており、それを裏付けるかの様に、近年日本でも異常気象が原因の災害が多発しております。記憶に新しいところでも、各地での数 10 年に 1 度と言う大雨による洪水や山崩れなどの自然災害、今まで経験したことのない大竜巻などが頻発し、夏季には、都会地区では 35℃を超える夏日が 1 ヶ月以上続くことはあたり前になってきています。

残念ながら一昨年の東日本大震災の福島原発事故から、国内原発が全停止状態にあり、火力発電に頼らざるを得ない日本も地球温暖化に加速を掛ける元凶の一員となっています。このような中、当社は、今年度も環境保全対策の一環として、企業規模からは、かなりの高額投資となる、210kWh（一般

家庭の約 58 軒分、時間あたり消費電力相当）の太陽光発電装置を伊賀工場に追加設置しました。また、大阪工場でも、数%相当の省電力投資を実施します。勿論、従来から全社で実施の昼休みの全消灯、クールビズ・ウオームビズなどによる省電力、工場の各種省エネ活動、社有車の低燃費車両への転換などの省エネルギーの取組みは、いつもさらに工夫して継続実行しています。また、国内外で様々な場面でエアコンの効き過ぎを多く経験します。自らの家庭を省みても、心がけているとも言え、まだまだ削減の余地があり、自分自身も含め、世界の全ての人々が、人類の将来を本当に真摯に考えて行動しているとは思えません。

ただし、第二次世界大戦後の焦土から、数 10 年で現在の繁栄した社会を築いた日本の変化や、中国を含む新興国のここ 20～30 年の大変動を見ると、社会環境や人の意識は大変革の時代には激変するものだと思います。これらの事実から楽観的に自省を込めて考えると、個人レベルでも大多数の人が将来の地球環境を真剣に考える時代が遠からず到来し、様々な環境保全に対して全世界が真剣に努力し、この生態系を地球に留める大きな成果を生み出すと信じたいと思います。既に、世界ではドイツが脱原発の先進的な取組みを実施していますし、国内でもゴビ砂漠の膨大な風力を利用した発電を行い、日本に送電すると言う壮大な計画を発表された素晴らしい企業経営者もおられます。

太陽光、地熱、水力、潮力、風力などを利用した再生可能な自然エネルギーに人類の未来を託す“夢は思うことにより実現する”ことを信じ、地球の永続的世紀の時代を目指して、我々サラヤは、「いのちをつなぐ」をキーワードとして、常に世界に向けた地球環境保全への活動と情報発信を続けられる企業でありたいと思います。

(2013 年 9 月 17 日)



環境管理責任者
専務取締役生産本部本部長

富田晋平

サラヤグループの会社概要

商品・サービスとお客様

ご家庭向、清潔と健康のための商品

一般流通市場（薬局・薬店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、無店舗販売など）に向け、ハッピーエレファント、ヤシノミ洗剤、ラカントSなどご家庭用の石けん・洗剤・衛生用品や機能性食品、化粧品などの開発と製造・販売をしております。

食品衛生

食品製造・加工・流通に携わる企業（スーパー、コンビニ、ホテル、外食店、食品工場、給食供給施設など）の安全で衛生的な食品供給のための商品のご提供とお手伝いをしております。

感染予防

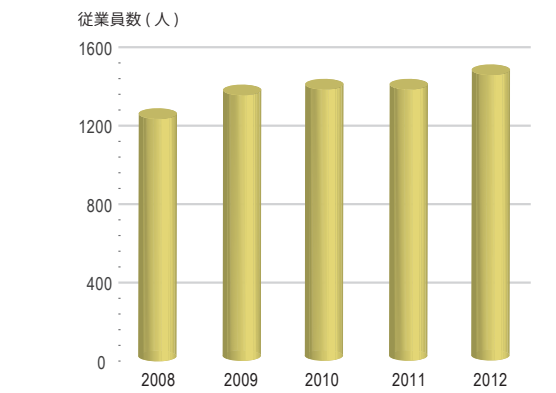
病院、社会福祉施設、在宅介護関係、研究施設などの疾病予防や院内・施設内感染予防の商品のご提供とお手伝いをしております。

働く人の健康管理

学校、官公庁、地方自治体、事業所、オフィスビル、スポーツ・アミューズメント施設などの疾病予防のための商品のご提供とお手伝いをしております。また、健康保険組合などを通じて、職場のうがいや手洗いによる衛生の向上のための商品のご提供と、生活習慣病の予防や健康的なライフスタイルのお手伝いをしております。

従業員数（サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社・スマイル産業株式会社）

サラヤ株式会社	1,065 人	（2012 年 10 月 末現在）
3 社	1,515 人	（2012 年 10 月 末現在）



会社概要

会社名	サラヤ株式会社	東京サラヤ株式会社
創業	昭和 27 年 (1952)	
設立	昭和 34 年 (1959)	昭和 44 年 (1969)
本社所在地	〒 546-0013 大阪市東住吉区湯里 2-2-8 Tel. 06-6797-3111 (代)	〒 140-0002 東京都品川区東品川 1-25-8 Tel. 03-5461-8101 (代)
資本金	4500 万円	6000 万円

※ 創業は前身である三恵薬糧として創業した 1952 年、設立は三恵薬糧の一切の業務を引継いでサラヤ化学工業株式会社を設立した 1959 年とした。1984 年、「自然派のサラヤ」を目指し、サラヤ株式会社と社名変更した。

営業・生産拠点と関連会社

(2013 年 10 月現在)	
営 業	札幌 仙台 盛岡 北関東（さいたま） 水戸 群馬 東関東（千葉） 新潟 東京 柏 八王子 城北 横浜 厚木 静岡 名古屋 松本 京都 金沢 大阪 神戸 岡山 四国（香川） 広島 九州（福岡） 北九州（福岡） 南九州（鹿児島） 沖縄
工 場	大阪 伊賀 熊野 中国（東莞） タイ（チョンブリ） アメリカ（ケンタッキー）
研 究	バイオケミカル研究所（大阪）
関連会社	スマイル産業株式会社 有限会社 熊野薬草園
海外拠点	Saraya Co., Ltd. Europe Hanoi Representative Office Best Sanitizers, Inc. Saraya HongKong Co., Limited Saraya (HongKongSales) Co., Limited Saraya (Shanghai) Biotech Co., Ltd. Saraya Australia Pty Ltd Saraya Canada Co., Ltd. Saraya Korea Co., Ltd. Saraya International (Thailand) Co., Ltd. Saraya CIS LLC. Saraya Taiwan Co., Ltd. Saraya Hygiene Malaysia Sdn. Bhd. Saraya East Africa Co., Ltd. Saraya India Private Limited Saraya Greentek Co., Ltd. Saraya Cambodia Co., Ltd.

年間売上高（サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社・スマイル産業株式会社）

サラヤ株式会社	237 億円	（2012 年 10 月末現在）
3 社	286 億円	（2012 年 10 月末現在）



持続可能性レポート 2013
Sustainability Report

発行日 2013 年 10 月
発行 サラヤ株式会社
編集・制作 サラヤ株式会社 高橋 厚子
お問い合わせ先 サラヤ株式会社
〒 546-0013
大阪市東住吉区湯里 2-2-8
TEL. (06) 6797-3111
FAX. (06) 6700-6656
ホームページ <http://www.saraya.com/csr/report/>

編集後記

ボンからハイデラバードまで、そしてピョンチャンへ

2007 年に国連生物多様性条約 (CBD) 第 10 回締約国会議 (COP10) の名古屋開催立候補が国会で決議されると知り、漠然とサラヤからここで何か発表ができるのではと考えていました。そんな中、思ったより早くその機会がやって来ました。2008 年開催の COP9 でドイツが立ち上げるビジネスと生物多様性イニシアティブ 'Biodiversity in Good Company'(当初は B&B と略していましたが、最近は BiGC) について知ったのが翌 2008 年の 2 月で、当社では既にサプライチェーンの活動をはじめていたので、リーダーシップ宣言の内容は大半が実践できていると思いました。

社長の更家に資料のメールを送った後、しばらくして直談判で署名参加を提案したのですが、あえなく却下。これくらいではまだ諦められません。生物多様性国家戦略の窓口をしていた関係から、3 月頃にこの BiGC の紹介メールを環境省より受け、転送しました。そして再度対面での提案、社長はリーダー・シップ宣言を読んで、しばし黙考、すかさず説得にかかりました。宣言は実行する意思の表明であるので、完了したことにサインするものではありません。また今実践していることは様々なステークホルダーを巻き込んで実践していることなので、世界に向けてあらゆる機会に公表するべきです。個人の場合と違って、組織には、陰徳や謙譲なんてあり得ません。国外のサプライチェーンの環境のための活動であり、海外にも日本の消費者が協力している状況を伝える義務があります。そんなようなことを言って、説得は成功。

2008 年ボンの COP9 では、最初の BiGC 主催のサイドイベントで更家が発表し、既に今流行のストーリーテリング (他のスタイルが逆にありません) でもあり、非常に熱心に聴いていただきました。翌日の国際記者会見の更家の発表でも、日本ではコース・ブランドを選択し、商品の背景を考慮して購買する消費者が少なくないことを、知っていただけました。

2008 年ボンの COP9 では、最初の BiGC 主催のサイドイベントで更家が発表し、既に今流行のストーリーテリング (他のスタイルが逆にありません) でもあり、非常に熱心に聴いていただきました。翌日の国際記者会見の更家の発表でも、日本ではコース・ブランドを選択し、商品の背景を考慮して購買する消費者が少なくないことを、知っていただけました。

COP10 後、エンドルカイトス氏に替わり、カロリン・ボスメイヤーさんという女性が代表を務めています。ドイツ他ヨー

表紙の写真 撮影者：更家 悠介（サラヤ）
場 所：ウガンダ



2013 年 2 月ウガンダにて。ユニセフ活動の視察の際に撮影。

ロッパでは、環境や CSR 関連の仕事をしているのは、女性が過半数を占め活躍しています。

COP11 のハイデラバードでは、サイドイベント主催を申し込んでみようと思い立ちました。BiGC 事務局のサポートが大きな助けになりました。できることは最大限やってくれ、頼りになるゲルマン魂を実感しました。

社長室で提案するときは、CBD に採用される見込みがあるとは思えなかったので、「開催できないでしょうが、ダメ元で挑戦させて下さい。」と強調し、姑息にも、ポジティブ姿勢の隙をついた形になりました。イベントの内容は社長の草案で進めました。講演者にボスメイヤーさんの名前があれば、CBD 事務局に採用されやすいと言うことで、もちろんお願いしました。そして、なんと、採用されてしまい、私自身が最も慌てふためきました。唯一の企業開催のイベントとなりました。

さらに直前にボスメイヤーさんが発信したニュースレターにたった 2 行のトップのコメントを掲載してもらったことから、彼女が人脈を持っていたロンドン動物学会 (ZSL:p.6 に詳細) からコンタクトがあって、主催のサイドイベントに更家が参加させていただくことになりました。さらに、ZSL のローラ・ダーシーさんという RSPO に詳しいスピーカーも当方イベントに加わってもらえました。前日に隣の広いホールに場所を変更され会場はガラんとしましたが、聴講者の熱心さは日本の比ではなく、手応え十分でした。COP12 韓国ピョンチャン開催も参加する予定で、既にハイデラバードで話がまとまっています。

BiGC 会費の 5,000€(免税なので実質 3,500€ 程) は安くはないのですが、海外の情報にアクセスでき、こちらのニュースも国連や専門機関にピンポイントで送ることができるメリットがあります。海外の参加企業とも直接交流できる機会もあります。英語がそれほど堪能でない私でも、不思議と思いや熱意は伝わっています。サプライチェーンも生態系もボーダレスであり、環境や生物多様性に配慮する活動は国際的であるのが自然なことだと思います。BiGC の事務局は、日本企業の参加を、いつも扉を開けて待っています。（高橋）